

令和7年度

(第27回)

通常総代会議案書

と き 令和7年5月20日(火曜日)
午後5時

ところ 太宰府市商工会館

太宰府市商工会

福岡県商工会連合会会長表彰

商工会功労者表彰

役 職	氏 名	表彰年数
理 事	西林 武仁	8
理 事	林 耐	8
理 事	宮原 勝則	8
理 事	柳原 莊一郎	8
理 事	赤司 純一	8

全国商工会連合会会長表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
三条・内山	富士本 真理子	30	(有)有岡商店

太宰府市商工会会長特別表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
三条・内山	大庭 克隆	19	大庭建設(株)
五条1区	藤原 美代	16	十二堂(株)

太宰府市商工会会長表彰

優良従業員表彰

区 名	氏 名	表彰年数	事 業 所 名
水 城	堀池 昭太	10	東洋ステンレス研磨工業(株)
水 城	森田 友和	10	東洋ステンレス研磨工業(株)
五条1区	渡邊 志保子	10	十二堂(株)
五条1区	川崎 美智子	10	十二堂(株)

第27回通常総代会次第

(議 事)

【第1号議案】

令和6年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録並びに労働保険料特別会計、商品券事業特別会計報告書承認の件
(監 査 報 告)

【第2号議案】

令和7年度事業計画(案)収支予算書(案)並びに商品券事業計画(案)及び商品券特別会計収支予算(案)決定の件

【第3号議案】

運営規約一部改正の件

【第4号議案】

一時借入金の最高限度額決定の件

【第5号議案】

辞任に伴う役員選任の件

第1号議案から第5号議案にわたり別紙のとおり上程する。

令和7年5月20日

太宰府市商工会
会長 有吉 耕造

第1号議案

令和6年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録並びに
労働保険料特別会計、商品券事業特別会計報告書承認の件

(監査報告)

事業報告書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

I. 総括的概要

昨年度は、輸出拡大や半導体企業の設備投資、訪日外国人の数やインバウンド需要の増加など事業者にとって意気込みを感じた1年ではありましたが、円安に伴う輸入物価の上昇やエネルギー価格の高止まり、最低賃金上昇、人手不足など大きな課題の中で、中小企業者は十分な価格転嫁ができないなど厳しい状況でありました。

このような状況の中、商工会では、「経営発達支援計画」に基づき、事業計画の策定や実行を支援する「事業者に寄り添う伴走型支援」に努め、小規模事業者の経営支援に努めて参りました。

伴走型支援として事業継続・経営強化対策では、持続化補助金、事業再構築補助金、がんばる中小企業応援補助金等の申請支援や資金繰り相談、中小企業診断士無料相談など、事業者の経営改善支援に取り組みました。成長・挑戦戦略では、販路開拓のための各種展示会への出展やネット販売等のIT推進を図り、ふるさと納税への事業者登録に3件の費用助成を行いました。

創業予定者に対する事業計画策定支援として開催した創業塾では47名の参加がありました。太宰府市、福岡県の支援をいただき、キャッシュレスお買物券と令和の都だざいふ紙ラク商品券の発行総額2億円、プレミアム率20%のプレミアム付き地域商品券を発行し、個人消費を喚起して、物価高騰の影響で売上が減少した事業者の売上回復を図りました。

また、福利厚生事業として、会員レクリエーション、新春の集い、地区懇談会を実施し、会員相互の情報交換、親睦交流が出来ました。

その他、人手不足対策として、筑紫地区五商工会による合同会社説明会を開催し、7名の内定者を得る成果を収めました。

今後も引き続き多くの事業を展開し、事業者の持続、発展支援にしっかり取り組んでいきます。太宰府市をはじめ事業の実施にご協力いただいた関係団体、会員の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、各組織の活動事項、経営支援、地域商工業振興等に関する詳細な事業内容は以下のとおりです。

Ⅱ 事項別状況

1. 組 織

(1) 設 立 昭和35年9月25日(県の認可日)

(2) 会員の移動状況

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
期 首	1,213	1,263	1,290	1,318	1,321
加 入	112	83	87	72	73
退 会	72	56	59	69	76
期 末	1,263	1,290	1,318	1,321	1,318
(法定会員)	1,110	1,112	1,148	1,158	1,148
(定款会員)	13	13	14	14	13
(賛助会員)	140	155	156	149	157

(3) 役 員(令和7年3月31日現在)任期: 令和6年6月1日～令和9年5月31日

会 長	有吉 耕造	
副 会 長	斉藤 誠	
々	有岡 康男	
理 事	林 耐	(北谷・御笠地区)
々	宮原 勝則	(三条・内山地区)
々	寺田 正典	(天満宮参道地区)
々	梅寄 幸司	(宰府地区)
々	山内 裕文	(新町・石坂地区)
々	眞鍋 栄司	(五条1地区)
々	原野 秀俊	(五条2地区)
々	今村 左衛子	(朱雀・通古賀東地区)
々	田崎 宏和	(都府楼・通古賀西地区)
々	西村 正親	(大宰府政庁地区)
々	牛原 朱美	(坂本・国分地区)
々	柳原 莊一郎	(水城地区)
々	宮原 伸広	(大佐野地区)
々	田島 哲生	(太宰府西地区)
々	浦簀 義文	(吉松・向佐野地区)
々	乙成 雅英	(高雄・梅ヶ丘地区)
々	西林 武仁	(青山・梅香苑地区)
々	井手 幸治	(商業部会長)
々	赤司 純一	(商業部会理事)
々	宮原 一郎	(商業部会理事)
々	宮原 清太	(工業部会長)
々	古川 謙太郎	(工業部会理事)
々	竹井 正彦	(観光部会長)
々	水城 謙一	(青年部長)
々	菊地 裕子	(女性部長)
監 事	永田 昌人	
々	大町 泰浩	

(4) 委員会

事業開発委員会 10名 委員長 柳原 莊一郎

経営支援委員会 10名 委員長 宮原 勝則

金融審査委員会 4名 委員長 西林 武仁

(5) 小規模企業振興委員会 5名 委員長 田尻 剛

(6) 商業部会 部会長 井手 幸治 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 798名

(7) 工業部会 部会長 宮原 清太 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 402名

(8) 観光部会 部会長 竹井 正彦 副部会長2名 幹事7名 総部会員数 118名

(9) 青年部 部長 水城 謙一 副部長 3名 常任委員 15名
監査委員 2名 総部員数 47名

(10) 女性部 部長 菊地 裕子 副部長 2名 常任委員 9名
監査委員2名 総部員数 97名

(11) 事務局(令和7年3月31日)

事務局長 川藤 祥司

総務課 経営支援員 渡邊 真記子・長井 夕佳

経営支援課 (課長) 経営指導員 小野村 聡太郎

経営指導員 松永 知美・川上 輝

経営支援員 梅崎 和子・山下 花乃・杉本 鷹虎

記帳指導員 西牟田 恵子・本多 佳世

一般職員 中島 育実

Ⅲ 会議開催実績

1. 総代会 第26回通常総代会 令和6年5月21日(火)太宰府市商工会

2. 理事会

月 日	内 容	出席者 (総数28)
4月12日	令和6年度(第26回)通常総代会議案の件、新規会員加入退会承認の件、規約・規程一部改正の件他	26
5月13日	令和6年度通常総代会開催の件、新規会員加入退会承認の件、優良従業員表彰状授与式の件他	23
6月13日	委員会・理事役割分担の件、理事会運営の件、顧問の委嘱の件、新規会員加入退会承認の件他	28
7月12日	名義後援承認の件、委員会設置の件、理事役割分担の件、太宰府市政庁まつり協賛の件、理事発表の件、新規会員加入退会承認の件他	21
8月9日	事業継続力強化支援計画申請の件、太宰府天満宮奉賛会への寄付の件、壮青年部の設立の件、役員研修の件、税の作文表彰協賛の件、新規会員加入退会承認の件他	25
9月13日	少年の船協賛の件、会員レクレーションの件、令和7年度市補助金要望の件、役員研修の件、政庁まつりの件他	25
10月11日	壮青年部の設立検討の件、小規模企業振興条例制定の件他	28
11月13日	名義後援承認の件、各委員会報告の件他	24
12月13日	中間監査報告の件、新春の集い開催の件、地区懇談会開催の件、女性部加入推進の件他	29
令和7年		
1月10日	新規会員加入退会承認の件、名義後援承認の件、新春の集いの件、地区懇談会の件他	27
2月13日	新規会員加入退会承認の件、令和7年度事業策定の件、令和7年度理事会日程の件、観光部会講習会の件他	22
3月13日	新規会員加入退会承認の件、令和6年度補正予算承認の件、令和7年度通常総代会開催の件他	27

3. 委員会等

(1) 三役会・総務会	12回	(2) 事業開発委員会	4回
(3) 経営支援委員会	5回	(4) 金融審査会	6回
(5) 小規模企業振興委員会	3回	(6) オフィス革命プロジェクト委員会	4回

【小規模振興委員会 年間活動実績】

区 分	相談処理件数		
	巡回	窓口	計
経営改善普及事業の連絡調整	36	0	36
小規模企業施策普及・啓蒙	18	0	18
各種共済制度の普及・推進	19	0	19
その他連絡調整	167	0	167
合 計	240	0	240

(前年度実績)

(212)

(38)

(250)

Ⅳ 経営改善普及事業

1. 指導実績

(1) 経営指導員相談及び指導

(注) () は前年度実績

区分	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計(回)
巡回	25 (3)	658 (890)	10 (32)	14 (20)	8 (8)	29 (34)	0 (0)	0 (1)	216 (414)	960 (1,402)
窓口	319 (331)	1,174 (1,425)	109 (123)	390 (459)	81 (134)	763 (605)	48 (57)	0 (7)	1,578 (1,955)	4,462 (5,096)
計	344	1,832	119	404	89	792	48	0	1,794	5,422
(前年度)	(324)	(2,315)	(155)	(479)	(142)	(639)	(57)	(8)	(2,369)	(6,498)
創業巡回	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	7 (0)
創業窓口	0 (0)	275 (218)	4 (0)	39 (29)	17 (16)	15 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (6)	362 (271)
計	0	281	4	39	17	15	0	0	13	369
(前年度)	(0)	(218)	(0)	(29)	(16)	(2)	(0)	(0)	(6)	(271)
合計	344	2,113	123	443	106	807	48	0	1,807	5,791
(前年度)	(334)	(2,533)	(155)	(508)	(158)	(641)	(57)	(8)	(2,375)	(6,769)

(2) 経営相談等 専門家派遣

(経営相談・経営革新・労務相談・法律相談・店舗診断他) 合計122回(85回)

区分	製造	建設	卸売業	小売	サービス	飲食	合計
経営革新・経営計画	11	14	0	13	17	8	63
IT活用	0	2	0	1	1	6	10
集客・販路	1	0	0	1	0	1	3
デザイン	0	0	0	0	0	0	0
労務	0	2	1	3	7	0	13
法律相談	0	0	0	0	0	0	0
事業承継	0	2	1	5	2	0	10
事業継続力強化計画	2	6	0	5	9	0	22
その他	0	1	0	0	0	0	1
合計	14	27	2	28	36	15	122

(3) 各種講習会の実施

① 集団指導 11講座

開催年月日	講習会名	講師等	人数
		職名/氏名	
7月29日	従業員の確保と活用による生産性向上セミナー～人手不足解消・賃上げ対応対策編～	中小企業診断士・行政書士 越川 智幸	21
7月31日	創業塾①(全4回)	経営コンサルタント 松永 幸子	43
8月7日	創業塾②(全4回)	中小企業診断士 廣木 鑑治	42
8月21日	創業塾③(全4回)	中小企業診断士 川瀬 健誠	41
8月28日	創業塾④(全4回)	広告プランナー 赤司 純一	40
9月11日	創業塾(個別相談)	中小企業診断士 廣木 鑑治 他	19
9月25日	オンライン商談会セミナー	経営コンサルタント 赤司 純一	15
10月25日	商談会出展セミナー	中小企業診断士 廣木 鑑治	16
11月22日	ChatGPT セミナー	経営コンサルタント 赤司 純一	36
2月19日	超実践型持続化補助金申請セミナー	経営コンサルタント 赤司 純一	9
2月25日	高齢者・障がい者対応のユニバーサルツーリズムセミナー	NPO 法人バリアフリーネットワーク 理事長 親川 修	77
合計 11回		参加者人数(合計)348名	

② 個別指導 148回

開催年月日	講習会名	講師等	人数
		職名/氏名	
4月1日～25日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 廣木 鑑治	3
4月5日(1回)	事業承継	中小企業診断士 藤間 憲治	1
4月9日～5月13日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	3
4月11日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	1
4月11日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 安武 美歩	1
4月15日～5月7日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	3
4月19日(1回)	事業計画	中小企業診断士 穴井 勇二	1
4月19日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 早崎 善宏	1
4月24日～8月21日(5回)	労務関係	中小企業診断士 高橋 衛	5
5月2日～24日(3回)	事業承継補助金策定	中小企業診断士 穴井 勇二	3
5月2日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 早崎 善宏	1
5月2日～23日(3回)	BCP	BCP 専門家 阿部 凌	3
5月2日～23日(2回)	BCP	BCP 専門家 阿部 凌	2
5月14日(1回)	事業再構築補助金策定	中小企業診断士 椎畑 貴博	1
5月16日～23日(2回)	BCP	BCP 専門家 阿部 凌	2
5月24日～30日(2回)	事業計画	中小企業診断士 穴井 勇二	2
5月24日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士 早崎 善宏	1

5月24日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	早崎 善宏	1
5月27日(1回)	入札、経審	中小企業診断士	高橋 衛	1
5月29日～11月15日(3回)	事業計画	中小企業診断士	廣木 鑑治	3
5月31日～7月19日(3回)	事業再構築補助金策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	3
6月13日(1回)	販路集客	飲食店コンサルタント	古賀 広宣	1
6月26日～7月4日(2回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	2
6月26日～7月11日(2回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	2
7月4日～11日(2回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	2
7月9日(1回)	労務関係	社会保険労務士	福田 久徳	1
7月12日～10月4日(3回)	SNS 支援	IT コンサルタント	塚崎 敬介	3
7月16日～8月5日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	3
7月19日～8月8日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	有田 和史	3
7月23日(1回)	業務改善補助金策定	社会保険労務士	福田 久徳	1
7月30日～8月19日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	安武 美歩	3
7月30日～8月27日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	3
7月31日(1回)	LINE チャット	IT コンサルタント	三浦 昌之	1
8月5日～23日(2回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	2
8月15日～9月11日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	武川 敏之	3
8月19日～26日(2回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	2
8月19日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	早崎 善宏	1
8月21日(1回)	IT 補助金	中小企業診断士	早崎 善宏	1
8月22日～9月12日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	高島 公生	3
8月23日(1回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	1
8月26日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	河野 健一	1
8月27日(1回)	BCP	BCP 専門家	阿部 凌	1
8月27日(1回)	働き方改革助成金	社会保険労務士	徳永 明日香	1
8月28日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	1
9月3日(1回)	デジタル応援隊	IT コンサルタント	塚崎 敬介	1
9月4日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	早崎 善宏	1
9月9日(1回)	SNS 支援	IT コンサルタント	塚崎 敬介	1
9月10日(1回)	事業計画	中小企業診断士	高橋 衛	1
9月17日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	1
9月18日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	早崎 善宏	1
9月19日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
10月7日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
10月28日～12月9日(3回)	労使契約	社会保険労務士	高橋 衛	3
10月29日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
11月8日(1回)	SNS 支援	IT コンサルタント	塚崎 敬介	1
11月8日～28日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	有田 和史	3
11月25日～12月24日(3回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	安武 美歩	3
11月25日(6回)	BCP	BCP 専門家	井上 紘希	6

11月26日(1回)	販促全般	ITコンサルタント	塚崎 敬介	1
11月26日(1回)	労務関係	社会保険労務士	福田 久徳	1
12月10日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	1
12月20日～1月31日(2回)	SNS支援	ITコンサルタント	塚崎 敬介	2
12月24日(1回)	販路開拓	中小企業診断士	廣木 鑑治	1
1月16日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	九郎丸 宏一	1
1月17日～29日(3回)	BCP	BCP専門家	阿部 凌	3
1月22日～3月13日(4回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	小竹 晃之	4
1月30日(1回)	BCP	BCP専門家	阿部 凌	1
2月4日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月6日(1回)	労務関係助成金	社会保険労務士	福田 久徳	1
3月10日(1回)	Instagram支援	ITコンサルタント	塚崎 敬介	1
3月11日(1回)	DOCORE	DOCORE	井芹 志織	1
3月21日(1回)	事業承継	中小企業診断士	藤間 憲治	1
3月17日(2回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	2
3月27日(1回)	経営革新計画策定	中小企業診断士	椎畑 貴博	1
4月～3月(8回)	弁護士相談	弁護士	会員弁護士	18
4月～3月(12回)	行政書士相談	行政書士	会員行政書士	46
合計 148回		参加者人数(合計) 187名		

(4) 金融対策事業

- ① 日本政策金融公庫・福岡県及び太宰府市融資制度の斡旋等
公庫担当者による毎週定例出張面談会の実施
- ② 中小企業支援のための公的融資制度の周知と活用促進
- ③ 行政並びに金融機関等との連携強化

【金融斡旋実績】

(単位:千円)

制度名	斡旋件数	決定件数	斡旋金額	決定金額
日本政策金融公庫 (普通貸付)	1	1	10,000	10,000
日本政策金融公庫 (経営改善資金)	12	12	72,100	72,100
福岡県中小企業資金	36	27	204,741	142,341
太宰府市中小企業資金	68	57	369,800	289,200
合 計	117	97	656,641	513,641
(前年度合計)	(106)	(90)	(587,965)	(463,315)

※金融斡旋表の決定金額は、本年度中に決定した実数を記載しています。

(5) 税務対策事業

会員個別巡回、窓口指導

- ・所得税及び消費税相談指導
- ・中間決算指導
- ・所得税決算申告指導
- ・税務相談所会員加入勧奨
- ・消費税申告指導
- ・年末調整及び法定調書作成指導

【税務相談所指導等実績】

	記帳代行 (機械化)	継続指導	決算指導	計
令和6年度合計	27件	71件	124件	222件
(前年度合計)	(31件)	(64件)	(131件)	(226件)

【税務相談所会員推移】

(単位:千円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
会員数推移	209	218	216	224	226	222
手数料収入	12,845	13,757	13,518	14,391	14,299	14,131

(6) 労務対策事業

- ① 労働保険事務組合の各種手続き指導
- ② 労働保険(一人親方労災保険含む)の周知及び加入拡大

【労働保険事務組合】

()は令和5年度

種別	委託事業所数	対象従業員数
労働保険	168件(162件)	475人(445人)
一人親方労災保険	42件(40件)	43人(41人)

(7) 会員従業員表彰

- ① 全国商工会連合会会長表彰 1名
- ② 太宰府市商工会長特別表彰 2名
- ③ 太宰府市商工会長表彰 4名

(8) 労働安全衛生法に基づく、会員及び従業員の健康診断実施

- ① 日 程 令和6年9月2日(月)～7日(土)(6日間)
- ② 受診者数 163事業所
- ③ 協会けんぽ 244名
- ④ 一般検診 553名(前年567名)

(9) 筑紫地区合同会社説明会開催

- ① 日 程 令和7年1月11日(土)
- ② 会 場 大野城まどかぴあ 多目的ホール
- ③ 参加事業者 25社
- ④ 事業目的 人手不足対策として、筑紫地区商工会の会員事業者に特化した合同会社説明会を開催し、人材確保を支援

(10) アフターコロナ支援及び巡回等事業者者支援の実施

- ① コロナ関連融資斡旋(日本政策金融公庫分)
 - ・コロナマル経 斡旋件数 2件 斡旋金額 8,000,000円

② 職員巡回・訪問による事業者支援

- 巡回による事業所状況、課題の把握及び支援施策等の情報提供を実施した。
- ・5月～7月 巡回・訪問延べ件数 796 件

- ・11月～12月 巡回・訪問延べ件数 629 件
合計 1,425 件

③事業継続力強化支援

- ・災害予防診断 12 事業所
- ・事業継続力強化計画策定 12 件 認定 11 件

④最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者向けに対して 中小企業診断士 2 名による窓口相談を実施し、雇用の維持と事業の継続が可能な環境を整備することを支援した。

(11)経営発達支援事業の実施

経営発達支援計画に基づき、小規模事業者に対する伴走型支援を行った。

①小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の実施(1年目)

- ・実施期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・目 標:(a)対話と傾聴を通じた小規模事業者の経営力向上支援
(b)生産性向上、財政基盤強化・人手不足に対するDX活用支援
(c)顧客ニーズを捉え、地域資源を活用した商品開発、販路開拓支援
(d)創業及び事業承継に基づく地場産業の育成による市内雇用の創出

②事業計画策定支援

- ・補助金申請に向けた事業計画策定支援 29件
- ・経営革新承認申請に向けた事業計画策定支援 13件
- ・創業予定者に対する事業計画策定支援 7件

③新たな需要の開拓に寄与する事業

- ・FOOD STYLE Kyushu 2024
開催日時 令和6年11月13日(水)～14日(木)
開催場所 マリンメッセ福岡 出展 4事業者
- ・東京インターナショナルギフトショー LIFE×DESIGN 2025
開催日時 令和7年2月12日(水)～2月14日(金)
開催場所 東京ビックサイト 出展 3事業者
- ・スーパーマーケットトレードショー2025
開催日時 令和7年2月12日(水)～2月14日(金)
開催場所 幕張メッセ 出展 2事業者
- ・ITオンライン商談会セミナー
令和6年9月25日(水) 11名参加
- ・展示会出展セミナー
令和6年10月25日(金) 11名参加
- ・ITオンライン商談モールの設置 11社

- ④経営指導員・経営支援員の支援能力向上等
・対話型アプローチの支援能力向上研修
令和6年8月29日(木) 8名参加

(12)経営革新承認事業の実施(認定目標10件)

- ①中小企業経営革新申請承認支援 推薦14事業者 承認13事業者
(令和5年度:推薦14事業者 承認13事業者)
②原油高騰等克服支援補助金に伴う経営革新承認申請 5事業者
【経営革新承認事業】

No.	経営革新テーマ	業種
1	非公開	サービス業
2	高気密・高断熱で自然素材を使用した健康住宅の提供による売上高・利益高の増加	建設業
3	ハンドメイドのリユネビル刺繍と機械加工を組み合わせた新商品開発・販売事業の展開	製造業
4	DIY が楽しくなるシリコン商品の開発・販売展開	製造業
5	シリコンリサイクル素材の開発と、産学連携によるシリコンリサイクル商品の開発と販売	製造業
6	非公開	製造業
7	太宰府の新名産品を目指す鬼焼き瓦そばのブランディングと「鬼瓦コースター」の開発	サービス業
8	アメリカンテイストの雑貨店が行う店舗プロデュースサービスによる収益の拡大	小売業
9	太宰府Rawケーキの商品開発・販売展開	建設業
10	高齢者も安心してネイルを楽しめるネイルサービスの提供	サービス業
11	自社商品の専用ケース・専用ホルダーを開発し、ブランディング強化と新規顧客開拓	サービス業
12	太宰府の梅を使用した太宰府名産地ビールの開発と福岡市内飲食店等への販路開拓	製造業
13	地域顧客をターゲットとしたディナータイムの営業と、ペットケアサービスの開始による販路拡大	サービス業

(13)補助金取得支援体制の強化(補助金申請目標45件)

補助金事業の会員への周知の徹底と事業計画策定の支援を実施

補助金名	申請件数
持続化補助金 一般型<16回>(5月27日締切)	5
福岡県経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金	5
太宰府市商工会 がんばる中小企業応援補助金	9
太宰府市商工会 創業補助金	7
太宰府市商工会 ふるさと納税返礼品出品支援事業	3
計	29

- ①【一般型】小規模事業者持続化補助金 申請支援 5件、採択件数 0件

② 経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金 申請支援5件 採択件数5件

No.	事業名	業種
1	非公開	サービス業
2	高気密・高断熱で自然素材を使用した健康住宅の提供による売上高・利益高の増加	建設業
3	ハンドメイドのリユネビル刺繍と機械加工を組み合わせた新商品開発・販売事業の展開	建設業
4	DIY が楽しくなるシリコン商品の開発・販売展開	製造業
5	シリコンリサイクル素材の開発と、産学連携によるシリコンリサイクル商品の開発と販売	製造業

③ 太宰府市商工会ががんばる中小企業応援補助金

福岡県より経営革新の認定を受けた中小企業者に対し、事業に要する経費の3/4を補助する。

・補助額: 上限 20 万円 (対象経費の 3/4)

・採択事業者: 9 事業者 ・交付決定金額: 1,744,000 円

NO	業 種	経営革新テーマ	補助事業内容
1	製造業	だるま関連商品の新規開発による売上高・利益高増加	販促パンフレット他
2	サービス業	高齢者も安心してネイルを楽しめるネイルサービスの提供	ネイルマシン他
3	飲食業	太宰府の新名産品を目指す鬼焼き瓦そばのブランディングと「鬼瓦コースター」の開発	冷凍ストッカー他
4	小売業	アメリカンテイストの雑貨店が行う店舗プロデュースサービスによる収益の拡大	オーニングカフェテント他
5	小売業	九州産グルテンフリーレトルトお粥・雑穀の開発・販売	ホームページコンテンツ作成
6	サービス業	「リアルタイムで整備の内容が見えるクリアかつ正確な自動車整備の実現」による販路拡大	検査装置
7	サービス業	非公開	プレスリリース費
8	飲食業	自家製オリジナルソースと、オリジナルデザイン雑貨の物販による販路拡大	電気フライヤー他
9	サービス業	太宰府Rawケーキの商品開発・販売展開	食器洗い乾燥機

(14) 創業支援事業の実施

地域内における開業率を引き上げ、雇用を生み出し地域の活性化を図るため、太宰府市と連携して「ワンストップ相談窓口」を設置し、事業計画・販売促進・創業資金・財務・労務支援・補助金の活用など幅広く伴走型の創業支援を実施。

①創業塾の開催 7月31日・8月7日・21日・28日 全4回

②創業塾個別相談 9月11日

③創業者交流会 10月18日

④太宰府市商工会創業補助金

・補助額:上限20万円(経費の3/4)

・対象者:創業して2年未満、もしくは該当年度の1月までに太宰府市内で創業される方

・採択事業者:7事業者 ・交付決定金額:1,212,330 円

NO	事業内容	創業日	補助事業内容
1	小売業	R5.8.4	広告掲載・看板他
2	小売業	R6.10.1	ホームページ制作
3	サービス業	R6.4.17	SNS 広告他
4	サービス業	R6.4.1	チラシ・パンフレット制作費
5	小売業	R6.6.3	LED ライト
6	建設業	R5.8.16	糊付け機械
7	サービス業	R6.5.21	ウェブサイトの構築他

2. 国・県・市の支援施策の連携

(1) 国・県・市の支援策について商工会ニュースにて、情報発信を行い、施策活用の推進を行った。

(2) 福岡地域中小企業支援協議会への参画

福岡地域中小企業支援協議会(事務局:福岡県福岡中小企業振興事務所)の構成団体として参画し、経営改善及び向上に意欲のある会員を「経営支援モデル事業」の重点支援企業に推薦し、関係支援機関と連携して、事業計画策定からその実行まで一貫して伴走支援を行った。また、創業支援スキルの向上を目的とした同会主催の研修会へ職員を派遣した。

支援を行った重点支援企業:6事業所

支援内容:専門家による巡回訪問指導、事業計画策定及び実行支援、支援施策の情報提供、「経営支援モデル企業交流会」への参加など

3. 市との連携による事業者支援

(1) 市への事業者支援施策の要望

①商工業振興助成金

②がんばる中小企業応援補助金

③創業補助金

④創業塾の開催

(2) 市へ小規模事業者支援のため、地域経済対策を以下のとおり提案した。

①プレミアム付き商品券の発行

②太宰府市小規模企業・中小企業振興条例制定検討会議 3回

- ③商工業振興助成金
- ④がんばる補助金、創業補助金、創業塾、創業者向け商工会 PR 方法
- ⑤経営発達支援計画策定連携
- ⑥ふるさと納税返礼品支援
- ⑦事業継続力強化計画作成・認定

(3) 市担当課との定例連絡会議を実施 計 12 回

目的: 市内事業者の経営動向等の共有、事業者支援施策の協議

4. 会員事業の販路拡大支援施策

(1) プレミアム付商品券事業の実施

域内消費喚起を目的として、県、市の補助を受けプレミアム付商品券を発行した。
お買物券はキャッシュレス化し小規模事業者の IT 化を推進した。

① だざいふペイ

- ・販売日: 8月1日
- ・発行額: 1 億 7 千万円
- ・プレミアム率: 20%
- ・購入限度額: 5万円
- ・購入者数: 4,146人
- ・取扱事業者数: 302事業者
- ・PR: 市広報誌(7月1日号)でのチラシ折込
各事業所にのぼり・タペストリー設置
市役所へチラシ設置



② 令和の都だざいふ紙ラク商品券

- ・販売日: 10 月 1 日
- ・発行額: 3千万円
- ・プレミアム率: 20%
- ・購入限度額: 5万円
- ・購入者数: 714人
- ・取扱事業者数: 302事業者
- ・PR: 市広報誌(8月1日号)でのチラシ折込
ホームページにてPR 市役所へチラシ設置



(2) 全国連、県連等が実施する商談会、展示会への出展

① DOCOREふくおか商工会ショップ(常設展示販売)

- ・開催日時 令和6年4月～令和7年3月
- ・出展 5業者 ・開催場所 博多マルイ

(3) ITツール活用支援

- ①商工会公式LINEアカウント登録の推進(登録数:674件)
- ②商工会NEWSのデジタル化 メールアドレスの登録推進(登録数721件)
- ③融資、補助金申請時における電子申請システムの導入支援
- ④会議のペーパーレス化 AI活用による会議資料作成
- ⑤「だざいふペイ」によるキャッシュレス電子決済の導入推進
- ⑥商工イントラシステム情報による会員巡回・情報の分析

(4) ふるさと納税出品事業者の登録促進

太宰府内において事業を営む事業者のふるさと納税出品による販路開拓を支援する。ふるさと納税に出品する際に必要となる経費の一部を商工会が負担することにより、事業者の出品意欲の向上と販路拡大につなげた。

太宰府市商工会 ふるさと納税返礼品出品支援事業 補助金申請

	業 種	返礼品	補助事業内容
1	製造業	鬼瓦最中	写真撮影費
2	サービス業	ソファ、ダイニングテーブル	写真撮影費
3	小売業	博多もつ鍋、水炊き	写真撮影費

(5) 元気づくり商品券 加盟店募集、換金業務の受託 加盟店141 件

5. 商工会活力の増進施策への取り組み

(1) 会員数1,340件の達成目標

会員紹介キャンペーン

役員及び会員よりの紹介活動、経営支援を活用し推進

支援金申請者等を対象とした加入推進の実施

【実績】

加入事業所数	73件(令和5年度	72件)
退会事業所数	76件(令和5年度	69件)
純増業所数	-3件(令和5年度	3件)
令和6年度末会員数	1,318 件(令和5年度末	1,321 件)

(2) 経営安定のための共済推進

保険診断による共済(会員福祉共済、商工貯蓄共済、小規模企業共済)加入推進

()は令和5年度実績

保険診断開催 46回 28事業所

①商工貯蓄共済(目標口数 710 口)

加入口数 662口(703口)

②全国商工会会員福祉共済(目標口数620口)

622口(596口)

③小規模企業共済(目標口数430企業)

加入企業数 446企業(420企業)

④中小企業退職金共済(従業員の退職金制度)

加入企業数 28企業(28企業)

- ⑤中小企業倒産防止共済(倒産に対する保全)
加入企業数 44企業(48企業)
- ⑥福岡県火災共済(財産の保全)
加入件数 62件(64件)
- ⑦グループ災害共済(死亡と障害の給付)
加入件数 1件(1件)

【商工貯蓄共済、会員福祉共済、小規模企業共済加入口数推移】()内は単位:千円

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
商工貯蓄共済	1,008	835	790	728	703	662
(手数料収入)	(1,419)	(1,348)	(1,149)	(766)	(710)	(672)
会員福祉共済	594	569	539	516	596	622
(手数料収入)	(3,376)	(3,437)	(3,135)	(2,862)	(2,952)	(2,938)
小規模企業共済	355	360	367	376	420	446
(手数料収入)	(434)	(502)	(642)	(620)	(617)	(778)

- (3)一人親方労災保険加入拡大(目標45人) 43人
(4)税務相談所会員加入推進(目標230会員) 222会員

V 具体的対策事業

1. 地域総合振興事業…会員相互の交流強化と販路開拓サポート

(1) 会員企業の市民向けアピールの強化

- ①商工会ホームページの活用…会員営業案内掲載事業者…585事業者
②商工会報の発行…FAXニュース 毎月1日・15日発行継続…24回

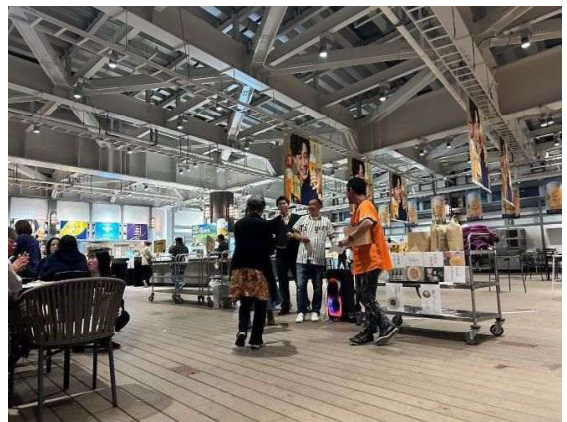
(2) 地区懇談会の開催

商工会17各地区で、意見交換を目的とした懇親会(1～2月)を合同で開催
(参加計171名)

- ① 1月27日(月) 北谷・御笠、三条・内山地区(参加22名)
② 2月4日(火) 朱雀・通古賀東、都府楼・通古賀西地区(参加30名)
③ 2月7日(金) 大宰府政庁、坂本・国分、水城地区(参加21名)
④ 2月7日(金) 天満宮参道、新町・石坂、宰府地区(参加37名)
⑤ 2月7日(金) 高雄・梅ヶ丘、青山・梅香苑地区(参加19名)
⑥ 2月20日(木) 五条1区、五条2区地区(参加12名)
⑦ 2月20日(木) 大佐野、吉松・向佐野、太宰府西地区(参加30名)



(3) 会員レクリエーションの開催 令和6年11月15日(金) 参加数226人(事務局含む)
福岡空港ビアマルシェSORAGAMIAIR(ソラガ・ミエール)



(4) 新春の集い開催 令和7年1月10日(金) 太宰府迎賓館
参加数218人(事務局含む)



(5) 地域行事への協力
太宰府市民政庁まつり
・日時: 令和6年10月5日(土) 10:00～17:00 場所: 大宰府政庁跡
・餅まき 1,713袋(当たり券付き)
・青年部・女性部が協力して飲食店出店



(6) 役員視察研修の実施

- ① 日程: 令和6年12月8日(日)～9日(月) 1泊2日
- ② 行先: 石川県 参加者23名(事務局含む)
- ③ 内容: 世界遺産白川郷、金沢城、兼六園視察、近江町市場商店街振興組合の事務長石山氏による講話、金沢 21 世紀美術館視察

2. 商工業振興基金運用事業

従来は商店街等又は会員グループ(5人以上)で行う、商工業の活性化に繋がる事業に対し助成金を行っており、以下の申請であった。

- (1) 天満宮門前会 門前まつり 助成金額115,300円
- (2) 五条振興会 五条マルシェ きまぐれビアガーデン 助成金額93,600円

3. 商業振興事業(商業部会)

(1) ビジネスモデルの検討

幹事会 4 回において経営状況の変化や原油・物価高騰による価格転嫁について情報収集を行った。

(2) IT 化支援

① キャッシュレス商品券「だざいふペイ」による販売促進

- ・加盟店募集キャンペーンによる参加者募集
- ・販促品の制作、配布(のぼり旗、タペストリー)
- ・幹事会等会議の DX 化 ペーパーレス化

(3) 商業者全体に関係する役立つ情報の提供(セミナー)

① 講習会: ChatGPT セミナー & ビジネス交流会

- ・テーマ: AI ツールを活用して業務を効率化し、時間短縮を図る。
- ・講師: ㈱エフスタイルドットコム 代表取締役 赤司純一氏
- ・開催日時: 令和 6 年 11 月 22 日(金) 18:30～20:30 参加 36 名
- ・開催場所: 太宰府市商工会

② 講習会: 超実践型小規模事業者持続化補助金セミナー

- ・講師: ㈱エフスタイルドットコム 代表取締役 赤司純一氏
- ・開催日時: 令和 7 年 2 月 19 日(水) 14:00～16:00 参加 6 名
18:30～20:30 参加 3 名
- ・個別相談会: 令和 7 年 2 月 26 日(水) 10:00～16:00 参加 3 名
- ・開催場所: 太宰府市商工会

(4) 視察研修

- ① 日時: 令和 7 年 1 月 19 日(日)～20 日(月)
- ② 視察先: 大阪市 神戸市 参加 10 名(事務局含む)
- ③ 視察内容
 - ・大阪市天神橋筋商店街 視察研修: 商店街運営について研修
 - ・神戸市南京町視察

(5) その他

- ① 三部会合同総会 令和5年4月26日(金) 参加39名
- ② 商業部会幹事会…4 回開催

4. 工業振興事業(工業部会)

(1) 部会員間のネットワーク強化事業の企画

(2) 研修会等の開催

- ① 日時:令和7年1月19日(日)～20日(月)
- ② 視察先:韓国 慶州～釜山
- ③ 視察内容:慶州にある世界遺産の天馬塚や仏国寺を視察し、韓国の古代史や文化財の保護への取り組みを学ぶ。また釜山の甘川文化村やチャガルチ市場にて韓国の歴史や文化、建築様式を視察する。

(3) 筑紫地区ものづくり交流会の開催

令和6年9月27日(金)に一品香雑餉隈店にて筑紫地区会員のものづくりについての取り組みなど情報交換を兼ねた交流会を開催。太宰府市商工会会員の株式会社ITサービス田島の田島哲生氏による「ドローンにさせたいことは何ですか?」について講習会を行った。

(4) 資格取得対策セミナーの開催

令和6年8月22日(木)に筑紫地区の会員向けに「建設業2024年問題対応講習会」というテーマで、福田社労士事務所代表の福田久徳社会保険労務士を講師として招き、大野城市商工会にて講習会を開催した。

(5) 三部会合同セミナーの開催

・超実践型小規模事業者持続化補助金セミナー

令和7年2月19日(水)集団セミナー 参加者 10名

2月26日(水)個別相談会 参加者 3名

(6) その他

- ① 三部会合同総会 令和6年4月26日(金) 参加34名
- ② 幹事会開催 4回
- ③ 筑紫地区商工会工業振興連絡協議会 6回
- ④ 暮らしのサービスセンター運営支援

5. 観光振興事業(観光部会)

(1) 観光協会等関係団体との連携・協力

- ① 令和6年4月14日(日)太宰府門前真舞祭(よさこい)への支援協力
- ② 令和7年2月1日(土)観梅列車発車式の協力

(2) 視察研修の実施

- ① 日時:令和7年2月3日(月)
- ② 研修先:大分県 湯布院～豊後高田他 参加12名(事務局含む)
- ③ 視察内容:湯布院「湯の坪街道」観光地の視察、豊後高田「昭和の町」の活性化への取り組みやその効果について研修を受講

(3) 観光関連事業に役立つセミナーの実施

令和7年2月25日(火) ユニバーサルツーリズムセミナー 参加者77名

(4) クルーズ船情報の提供 令和6年4月～令和7年3月 寄港数226隻

(5) 三部会合同セミナーの開催

・超実践型小規模事業者持続化補助金セミナー

令和7年2月19日(水) 集団セミナー 参加者10名

2月26日(水) 個別相談会 参加者3名

(6) その他

① 三部会合同総会 令和6年4月26日(金) 参加17名

② 幹事会開催 4回

6. 青年部対策事業

(1) 重点目標

① 部員個々の資質向上及び部全体の組織強化

② 青少年・地域振興・対外支援への取り組み

③ 青年部 OB、部員間及び太宰府市内の他団体との交流強化

部員数: 令和7年3月末現在 47名(令和6年4月1日 53名 入会7名 退会/卒業13名)

(2) 事業、会議等

・部員親睦事業

5月27日(月)

部員賛助交流カラーバット野球大会

6月18日(火)

交流ゴルフコンペ

8月4日(日)

家族親睦会

12月17日(火)

忘年例会

1月10日(金)

新春の集い

2月10日(月)～11日(火)

視察研修

3月12日(水)

卒業生を祝う会

・地域活動

7月24日(水)～25日(木)

夏越祭り 出店

9月29日(日)

スポーツゴミ拾い大会

10月5日(土)

政庁まつり 出店

11月17日(日)

まほろば探検隊

・会議等

常任委員会

計13回

四役会

計13回

総研委員会

計12回

チャレンジ委員会

計12回

祝睦委員会

計12回

全体事業委員会

計6回

・その他

4月2日(火)

監査会

4月17日(水)
9月29日(日)
12月17日(火)

第51回通常総会
能登半島豪雨義援金活動
臨時総会/忘年例会



《第51回通常総会》



《視察研修》



《卒業生を祝う会》

7. 女性部対策事業

(1) 組織の強化と拡充

- ・部員相互の連携及び意識の高揚と組織の強化
- ・新規部員の加入促進と組織の拡充

部員数: 令和7年3月末現在 97名 (令和6年4月1日 79名 入会21名 退会3名)

(2) 研修・講習会活動

- ・6月5日(水) 新旧役員研修
- ・11月8日(金) 部員視察研修 *商工会女性部おもてなし交流事業への参加
- ・2月18日(火) お楽しみ講座(健康体操)

(3) 地域活動

市内清掃等のボランティア活動を実施

- ・7月24日(水) 太宰府天満宮夏越まつり踊りの協賛
- ・10月5日(土) 市民政庁まつり出店
- ・11月19日(火) 部員親睦交流会
- ・1月29日(水) 新春のつどい
- ・3月5日(水) 市内清掃



《部員視察研修》



《新春のつどい》



《市内清掃》

(4) 女性部運営を円滑に行なう各種会議

毎月 常任委員会開催(常任委員12名)12回

(5) その他

- ・4月16日(火) 女性部監査
- ・4月24日(水) 第53回女性部通常総会
- ・5月8日(水) 第55回県女性連通常総会
- ・9月15日(日) 県女性連スポーツ大会

令和6年度

収入の部（１）

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 補正予算額	令和6年度 決算額	差引増減額 （－は減）
大 分 類	小 分 類				
1 補助金収入		124,316,590	127,360,430	124,402,183	-2,958,247
	(1) 県補助金 (補助対象職員設置費)	44,171,790	44,693,645	44,688,168	-5,477
	(2) 県単補助金	182,800	193,360	193,360	0
	(3) 県交付金	28,626,000	28,052,014	28,052,014	0
	(4) 市補助金	51,316,000	44,517,411	44,517,411	0
	(5) 全国連補助金等	20,000	9,904,000	6,951,230	-2,952,770
2 会費手数料等収入		63,320,000	54,550,000	56,267,274	1,717,274
	(1) 会 費	19,340,000	19,340,000	19,430,014	90,014
	(2) 特別賦課金	2,400,000	315,000	441,500	126,500
	(3) 手数料	24,800,000	24,900,000	25,594,801	694,801
	(4) 中小企業共済制度受託料	810,000	1,060,000	936,194	-123,806
	(5) 商工貯蓄・福祉共済事業受託料	3,650,000	3,900,000	4,003,646	103,646
	(6) 使用料	1,620,000	1,620,000	1,569,243	-50,757
	(7) 雑収入	200,000	470,000	1,337,976	867,976
	(8) 引当金繰入収入	10,500,000	2,945,000	2,953,900	8,900
3 受託料収入		0	0	2,904,000	2,904,000
	(1) 県連事業受託料	0	0	2,904,000	2,904,000
	(2) 市事業受託料	0	0	0	0
4 前期繰越収支差額		6,334,426	6,334,426	6,334,426	0
	(1) 前期繰越収支差額	6,334,426	6,334,426	6,334,426	0
合 計		193,971,016	188,244,856	189,907,883	1,663,027

収支決算書

(自 令和6年4月1日～至 令和7年3月31日)

(単位 円)

備 考	
(1) 人 件 費	36,468,898
①経営指導員	18,209,343 (指導員数 3名)
②経営支援員	18,259,555 (支援員数 5名)
(2) 事 業 費	8,219,270
①旅費	36,960 (指導旅費 6,000 研修旅費 20,000 役職員研修旅費 10,960)
②事務費	178,500 (指導事務費 168,480 調査研究費 10,020)
③指導事業費	3,269,560 (講習会開催費 601,960 金融指導費 198,000 記帳指導謝金 2,469,600)
④中小企業大学研修費	0
⑤特別研究指導費	240,000
⑥小規模施策普及費	36,250
⑦指導環境推進費	4,458,000
①会長費用弁償費	20,000 ②記帳機械化オンライン推進事業費 89,760 ③小規模企業振興委員活動費 83,600
①商品券事業費交付金	19,926,014 ②商品券事務費 8,126,000
①市商工業振興助成金	15,816,000 ②商品券補助金 24,750,256 ③創業助成金 1,212,330 ④がんばる補助金 1,744,000
⑤創業塾	994,825
伴走型小規模事業者支援推進事業	6,951,230
①一般会費	16,489,364 ②特別会費 2,645,250 ③賛助会費 295,400
①各種事業負担金	441,500
①記帳指導料	14,131,150 ②労働保険手数料 4,681,480 ③一般受託料ごみ袋他 5,676,640 ④その他の共済手数料 1,105,531
①小規模企業共済	831,426 ②倒産防止等 92,888 ③中退共受託料 11,880
①商工貯蓄共済手数料	672,000 ②福祉共済手数料 3,331,646
①会館使用料	1,495,615 ②印刷機使用料 53,307 ③備品その他 20,321
①受取利息等	45,059 ②その他雑収入 1,292,917
①役員退任引当金	745,000 ②退任給与引当金 0 ③運営安定準備金 2,000,000 ④会館維持引当金 0
⑤商工業振興基金引当金	208,900 ⑥器具備品引当金 0 ⑦車両購入引当金 0
事業環境変化対応型支援	2,904,000

支出の部（１）

科 目		令和6年度	令和6年度	令和6年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	決算額	（－は減）
1経営改善普及事業		51,947,887	54,615,268	53,539,847	-1,075,421
指導職員設置費	(1)経営指導員人件費	20,720,170	20,748,428	20,568,317	-180,111
	(2)経営支援員人件費	20,210,420	22,456,840	22,216,111	-240,729
	(3)福利厚生費	6,767,297	7,160,000	6,619,169	-540,831
	(4)福利環境整備費	4,250,000	4,250,000	4,136,250	-113,750
2経営改善普及事業		13,955,000	23,177,000	24,008,171	831,171
指導事業費	(1)旅費	223,000	130,000	107,060	-22,940
	(2)事務費	950,000	850,000	990,376	140,376
	(3)中小企業大学研修費	0	0	0	0
	(4)講習会対策費	1,100,000	1,100,000	1,391,120	291,120
	(5)金融指導事業費	300,000	235,000	236,400	1,400
	(6)特別研究指導費	396,000	396,000	396,000	0
	(7)記帳指導員等設置費	4,876,000	4,876,000	5,017,680	141,680
	(8)小規模施策普及費	300,000	300,000	372,935	72,935
	(9)指導環境推進費	5,300,000	5,500,000	5,460,840	-39,160
	(10)経営発達支援事業費	500,000	7,150,000	7,395,760	245,760
	(11)事業継続力強化支援事業	0	0	0	0
	(12)支援体制強化事業費	10,000	2,640,000	2,640,000	0
3県指定事業費		1,360,000	1,379,000	1,361,240	-17,760
	(1)会長費用弁償費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	(2)記帳機械化オンライン推進事業費	170,000	189,000	194,040	5,040
	(3)小規模企業振興委員活動費	190,000	190,000	167,200	-22,800
4地域総合振興事業費		83,411,000	74,351,471	74,049,540	-301,931
	(1)総合振興費	3,700,000	2,459,364	2,462,557	3,193
	(2)総務対策費	3,260,000	3,450,000	3,478,166	28,166
	(3)特別会計繰出金(商品券)	58,126,000	52,802,271	52,802,271	0
	(4)商業振興費	950,000	950,000	795,281	-154,719
	(5)工業振興費	965,000	1,080,000	1,092,417	12,417
	(6)観光振興費	950,000	950,000	851,947	-98,053
	(7)金融対策費	30,000	30,000	48,000	18,000
	(8)税務対策費	3,500,000	3,500,000	3,580,170	80,170
	(9)労務対策費	850,000	850,000	766,816	-83,184
	(10)記帳機械化等対策費	30,000	300,000	316,910	16,910
	(11)青年部女性部活動費	2,000,000	2,300,000	2,300,000	0
	(12)情報対策費	1,350,000	1,250,000	1,177,278	-72,722
	(13)貯蓄共済事業推進費	100,000	50,000	25,520	-24,480
	(14)一般共済事業推進費	100,000	50,000	48,871	-1,129
	(15)創業支援事業費	4,000,000	2,255,836	2,255,836	0
	(16)がんばる中小企業応援補助金	2,000,000	1,744,000	1,744,000	0
	(17)販路開拓支援事業費	1,500,000	330,000	303,500	-26,500
	(18)経営支援強化対策費	0	0	0	0

(単位 円)

備	考
①俸給	11,995,200 ②扶養手当 682,800 ③通勤手当 605,820 ④期末手当 5,111,256
⑤住居手当	574,800 ⑥超勤手当 1,598,441
①俸給	14,742,000 ②扶養手当 0 ③通勤手当 683,620 ④期末手当 5,287,884
⑤住居手当	258,000 ⑥超勤手当 1,244,607
①経営指導員	3,377,467 ②経営支援員 3,241,702
①職員退職年金積立	348,480 ②退職積立金拠出金 3,787,770
①指導旅費	24,510 ②研修旅費 31,100 ③役職員研修旅費 51,450
①指導事務費	954,226 ②調査研究費 36,150
大学校研修参加費	0
講習会費	1,391,120
金融指導事業費	236,400
管理職手当	396,000
①俸給	4,152,000 ②扶養手当 0 ③通勤手当 24,000 ④期末手当 700,000
⑤住居手当	0 ⑥超勤手当 141,680
ポスター・パンフ費	372,935
事務局長設置費	5,460,840
経営発達支援事業費	7,395,760
事業継続力強化支援事業	0
事業環境変化対応型支援	2,640,000
会長費用弁償	1,000,000
オンライン通信費基本料	194,040
①振興委員活動費	100,000 ②活動旅費 67,200 ③活動会議費 0
①新春のつどい	1,289,249 ②市民まつり 261,306 ③古都の光事業費 0 ④関係諸団体協賛事業費 200,000
⑤会員レクリエーション	699,364 ⑥地区合同事業 12,638
①研修費	2,015,782 ②委員会費 492,000 ③地区懇談会費 867,384 ④行政懇談会等 50,000
⑤会員加入推進費	0 ⑥行事保険料 53,000
①県補助金	28,052,014 ②市補助金 24,750,256 ③商工会負担金 1
商業部会活動費	795,281
工業部会活動費	1,092,417
観光部会活動費	851,947
金融対策費	48,000
①税務相談所納付金	2,809,080 ②税務諸費 771,090
①従業員表彰費	140,370 ②健康診断事業費 626,446
記帳機械化対策費等	316,910
①青年部活動費	1,300,000 ②女性部活動費 1,000,000
①会報発行費	538,398 ②HP更新費 132,000 ③システム整備費 506,880 ④その他情報対策費 0
加入推進費	25,520
加入推進費	48,871
①創業補助金	1,212,330 ②創業塾 1,043,506
がんばる補助金	1,744,000
①ふるさと納税返礼品支援	293,500 ②筑紫地区合同事業 10,000

科 目		令和6年度	令和6年度	令和6年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	決算額	(一は減)
5受託事業費		0	0	0	0
	(1) 県連受託事業費	0	0	0	0
	(2) 市受託事業費	0	0	0	0
6商工業振興基金運用事業費		500,000	250,000	208,900	-41,100
	(1) 商工業振興基金運用事業費	500,000	250,000	208,900	-41,100
7管理費		34,614,000	28,351,111	28,094,061	-257,050
	(1) 旅費交通費	150,000	200,000	196,690	-3,310
	(2) 事務費	6,510,000	7,392,111	7,173,664	-218,447
	(3) 家屋費	3,950,000	3,750,000	3,585,381	-164,619
	(4) 会議費	1,750,000	1,950,000	2,117,998	167,998
	(5) 渉外費	600,000	1,250,000	1,067,320	-182,680
	(6) 労務費	2,334,000	2,334,000	2,171,848	-162,152
	(7) 福利厚生費	2,950,000	3,000,000	3,125,663	125,663
	(8) 負担金	2,800,000	2,610,000	2,745,697	135,697
	(9) 副会長費用弁償費	720,000	720,000	720,000	0
	(10) 会長交際費	400,000	600,000	594,256	-5,744
	(11) 退職慰労金	1,000,000	745,000	745,000	0
	(12) 消耗備品費	50,000	200,000	231,286	31,286
	(13) 雑費	300,000	300,000	319,258	19,258
	(14) 引当金	11,100,000	3,300,000	3,300,000	0
8資産取得支出		2,000,000	39,600	0	-39,600
	(1) 建物支出	1,000,000	0	0	0
	(2) 車両購入支出	0	0	0	0
	(3) 器具備品支出	1,000,000	39,600	0	-39,600
9予備費		6,183,129	6,081,406	0	-6,081,406
	(1) 予備費	6,183,129	6,081,406	0	-6,081,406
10次期繰越収支差額		0	0	8,646,124	8,646,124
	(1) 次期繰越収支差額	0	0	8,646,124	8,646,124
合 計		193,971,016	188,244,856	189,907,883	1,663,027

	備	考
商店街等助成金	208,900	
役員職員旅費	196,690	
①消耗品費	1,072,498	②修理費 34,870 ③租税公課 2,782,111 ④印刷製本費 473,110
⑤新聞購読費	19,460	⑥車両管理費 547,324 ⑦通信費 784,371 ⑧借上料印刷機他 1,435,500
⑨図書購入費	24,420	
①水道光熱費	914,073	②事務所経費 542,688 ③土地借上料 1,210,890 ④火災保険料 253,330
⑤警備費	594,000	⑥家屋修理費 70,400 ⑦ガス代 0
①総代会費	637,518	②理事会費 1,321,000 ③その他会議費 159,480
①関係団体渉外費	948,800	②慶弔費 118,520
①臨時職員設置費	2,158,000	②管理職手当 0 ③超過勤務手当等 13,848
①職員社会保険料	2,152,206	②退職年金積立金 130,680 ③その他福利厚生費 842,777
①県連負担金	2,268,697	②地区商工会負担金 258,000 ③関係団体負担金 219,000
副会長費用弁償	720,000	
会議等負担金	594,256	関係団体渉外費 役員選考委員会他
役職員退任功労金	745,000	
消耗備品費	231,286	
雑費	319,258	
①役員退任引当費	300,000	②退職給与引当費 200,000 ③運営安定準備費 0 ④会館維持引当費 0
⑤器具備品引当費	2,000,000	⑥車両購入引当費 800,000

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
流動資産	現 金	26,657	流動負債	未 払 金	913,551
	普通預金	6,138,713		預 り 金	46,025
	未 収 金	3,440,330			
	流動資産計	9,605,700		流動負債計	959,576
引当資産	退職給与引当預金	900,000	引当勘定	退職給与引当金	900,000
	役職員退任功労引当預金	3,240,000		役職員退任功労引当金	3,240,000
	器具備品引当預金	5,107,080		器具備品引当金	5,107,080
	車両購入引当預金	6,600,000		車両購入引当金	6,600,000
	会館維持引当預金	50,530,680		会館維持引当金	50,530,680
	運営安定引当預金	19,000,000		運営安定引当金	19,000,000
	商工業振興引当預金	8,133,300		商工業振興引当金	8,133,300
	引当資産計	93,511,060		引当勘定計	93,511,060
固定資産	建 物	164,666,973	残高勘定	建物残高	164,666,973
	車両運搬具	5,013,189		車両運搬具残高	5,013,189
	器具備品	21,890,452		器具備品残高	21,890,452
	有価証券	394,700		有価証券残高	394,700
	権利金等	650,750		権利金等残高	650,750
	固定資産計	192,616,064		残高勘定計	192,616,064
				次期繰越収支差額	8,646,124
資産合計		295,732,824	負債合計		295,732,824

財 産 目 録

令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

	科 目	摘 要	金 額
流動資産	現 金	手 持 有 高	26,657
	普 通 預 金	西日本シティ銀行太宰府支店	5,656,049
		福岡銀行太宰府支店	152,813
		西日本シティ銀行五条支店	714
		佐賀銀行五条支店	154,682
		筑紫農協太宰府支店	52,974
		筑邦銀行二日市支店	52,169
		福岡中央銀行ひまわり台出張所	903
		太宰府郵便局	68,409
	未 収 金	R7年2・3月分事業環境変化対応型支援事業補助金	484,000
		創業支援事業助成金	1,212,330
		がんばる中小企業応援助成金	1,744,000
	計		9,605,700
引当資産	退職給与引当預金	事務局長分	900,000
	役職員退任功労引当預金	退任役職員分	3,240,000
	器具備品引当預金		5,107,080
	車両購入引当預金	車両購入分	6,600,000
	会館維持引当預金	会館維持費	50,530,680
	運営安定引当預金		19,000,000
	商工業振興引当預金		8,133,300
	計		93,511,060
固定資産	建 物 車両運搬具	ホンダ ライフ	164,666,973
		ホンダ Nワゴン	5,013,189
	器 具 備 品 有 価 証 券	スズキ エブリイ	
		ダイハツ タント	
		ドライブレコーダー	
		ナビゲーションシステム	
		別紙明細 参照	21,890,452
			394,700
	権 利 金 等	西日本フィナンシャルホールディングス株券 (所有株数 400株)	
		福岡県火災共済(協)出資証券	
		福岡県中小企業共済(株)出資証券	
		電話加入権	650,750
		922-4345 922-9667 922-0842	
		922-5219 922-4579 922-4405	
		922-6131	
		上水道加入権	
	計		192,616,064
	資 産 合 計		295,732,824

負 債 の 部

(単位 円)

	科 目	摘 要		金 額
流 動 負 債	未 払 金	社会保険料	490,843	913,551
		3月分超過勤務費	340,460	
		カラー複合機リース代(R7.2～3月分)	35,640	
		令和6年度確定労働保険料不足金	43,072	
		令和6年度アスベスト拠出金	1,116	
		オンライン事業費	2,420	
	預 り 金	局長遡及差額社会保険料(本人負担)	249	46,025
退職者3月分社会保険料(本人負担分)		45,776		
	計			959,576
引 当 勘 定	退職給与引当金	対照勘定残高	900,000	
	役職員退任功労引当金	〃	3,240,000	
	器具備品引当金	〃	5,107,080	
	車両購入引当金	〃	6,600,000	
	会館維持引当金	〃	50,530,680	
	運営安定引当金	〃	19,000,000	
	商工業振興引当金	〃	8,133,300	
	計			93,511,060
残 高 勘 定	建物残高	対照勘定残高	164,666,973	
	車両運搬具残高	〃	5,013,189	
	器具備品残高	〃	21,890,452	
	有価証券残高	〃	394,700	
	権利金等残高	〃	650,750	
	計			192,616,064
負 債 合 計				287,086,700
次期繰越収支差額				8,646,124
合 計				295,732,824

器 具 備 品 明 細

(単位 円)

№	品 名	数 量	金 額
10	シャッターケース	4	34,000
12	ナショナル拡声機	1式	69,600
13	ナショナルワイヤレスマイク	1式	20,000
21	三菱ファンヒーター	1	59,000
28	キャスター付書棚	1	57,000
32	会議用テーブル (会館1)	1式	256,000
33	応接セット (＃ 2)	1式	106,500
37	書類棚 (＃ 6)	1	74,000
41	ガラス 書棚 (1) (＃ 1 0)	2	76,000
42	＃ (2) (＃ 1 0)	1	23,700
43	書棚(クリスタルケース) (＃ 1 1)	1	54,400
44	雑誌架 (＃ 1 2)	1	51,750
45	カウンター (＃ 1 3)	1式	249,490
46	＃ (面談型) (＃ 1 4)	1	38,480
48	相談室用テーブル (＃ 1 6)	8	217,600
49	相談室用椅子 (＃ 1 7)	3	9,720
49	書類棚 (＃ 1 8)	3	59,360
51	更衣室ロッカー (＃ 1 9)	3	83,300
52	研修室用座机 (＃ 2 0)	11	188,650
59	事務用回転椅子 (＃ 2 6)	6	108,000
62	事務室用椅子 (＃ 2 9)	10	135,000
64	金庫 (＃ 3 1)	1	155,000
72	パネルテーブル (＃ 3 9)	2	76,000
73	マガジンラック (＃ 4 0)	1	51,750
75	パンフレットラップ	1	97,891
87	保管ケース	1	30,797
95	会議室折りたたみ椅子	30	110,250
96	屋外突出看板	1	467,250
101	並行移動書庫	3	460,950
102	受付カウンター椅子	1	134,400
108	NEC液晶プロジェクター	1	417,900
109	90型広角視野スクリーン (NEC)	1	36,750
112	ナイキ会議用テーブル	4	127,575
113	ナイキ会議用テーブル	7	171,150
114	ナイキ会議用椅子	26	394,290
118	パネルスクリーン (金融指導用つい立)	1	45,150
119	フロアケース	1	58,905
120	会場案内用ホワイトボード	1	38,850
121	パンフレットスタンド	1	59,115
125	金融施策普及用掲示板	1	32,000
130	パンフレットスタンド	1	55,650
131	壁掛け掲示板	2	57,288
132	別製掲示板	1	32,550
133	パンフレットスタンド	1	55,650
134	FAX複合機	1	126,000

No	品 名	数 量	金 額
135	商工会業務支援ソフトウェア	1	105,000
137	レスポコンビパネルH1500×W1200	2	150,150
138	エスポクロスパネルH1650×W1200	2	121,800
139	日立テレビ42型一式	1	191,940
141	レターフロアケース(ナカバヤシ)	1	61,330
142	ファイリングキャビネット (コクヨ)	4	141,120
143	プロジェクター EB1880 (エプソン)	1	204,750
144	業界情報2012版 (書籍)	1	23,500
146	ノートパソコン (LIFE BOOK-A561)	4	310,380
147	事務所用両袖机 (VDN-147-2・3)	14	525,588
148	事務所用デスクトップハズ (VD-DTP-314FI)	12	162,892
149	肘付きイス (valche SP2210)	4	58,112
150	肘なしイス (valche SP2210)	10	121,950
151	受付用ローカウンター (1500RVLC-1207)	1	26,300
152	受付用ワゴン3段 (B4-3-606CK)	1	20,467
153	受付用平机 (VDN-147)	1	22,482
154	事務所応接用イス (OM-710M)	4	32,240
155	事務所応接用丸テーブル (FT-136M)	1	35,314
156	OA機器サーバーラック (LS-1519-D)	1	123,548
157	折り畳みイス (S-350)	30	124,080
158	2列3連式収納庫	1	208,960
160	業界情報2013版 (書籍)	1	23,500
161	パンフレットケース (LION-A3-2401ET)	1	80,052
162	フロアケース (ナカバヤシ-A4-54P)	1	74,109
163	ノートパソコン (LIFE BOOK-A533/GX)	1	113,085
165	レスポコンビパネル (LION-H1500×W1200)	3	226,170
167	レスポコンビパネル (LION-H1500×W1200)	3	245,268
168	パソコン (富士通FMVD 13024P)	1	184,885
170	研修室用テーブル (JT-FJ1845TP)	5	139,100
171	研修室用テーブル (JT-FJ1845T)	35	791,875
172	研修室用椅子 (JC-MC206F)	100	652,600
173	研修室用椅子台車 (JC-MC20D)	3	66,060
174	研修室用台車 (JC-FCD900)	2	61,560
175	研修室用移動ステージ (JL-SG241240)	1	159,100
176	演台 (NB-09R)	1	33,950
177	司会者台 (NCL-110R)	1	39,755
178	ノートパソコン (LIFE BOOK-A574/MX)	7	1,148,364
179	ワイヤレスアンプ (ATW-SP1920/MIC)	1	127,440
180	ノートパソコン (LIFE BOOK-A577/PX)	7	1,367,388
181	プロジェクター (FB1795F エプソン)	1	203,040
182	シャープ空気清浄機	2	236,000
183	ダイキン空気清浄機	1	198,000
184	オフィスシュレッダーNS-406P	1	282,700
185	ノートパソコン (富士通FMVA9205CP)	1	221,100
186	プロジェクタースクリーン	1	491,700
187	ワイヤレスマイク (WM-3000A)	2	149,160
188	キャビネット	1	1,204,962
189	キャビネット	2	192,005
190	プロジェクター (EB-L730U エプソン)	1	766,040
191	レーザープリンター (OKI B842DNT)	1	177,100
192	デスクトップパソコン (富士通FMVD520F8P)	1	319,000
193	ノートパソコン (富士通FMVA9605MP)	6	1,438,800
194	レーザープリンター (RICOH P6000 48QJ147939)	1	237,600
195	ノートパソコン (富士通FMVA0B02JP)	6	1,438,800
196	サーバーランディスク (アイデータ HDL2-HA4B)	2	517,220
197	外付けHD バックアップ用 (アイデータ HDJA-UTN4B)	1	37,400
198	無停電電源装置 (アイホン BW40TG5)	1	55,000
199	紙折り機 (EPF-200)	1	154,000
	合 計		21,890,452

令和6年度 労働保険事務組合 加入状況

令和7年3月31日現在
(単位：件)

	合 計		内 訳					
			前年度末委託数		今年度内委託数		今年度脱退数	
	適用数	事業所数	適用数	事業所数	適用数	事業所数	適用数	事業所数
一元適用（0）	109	109	106	106	5	5	2	2
二元雇用（2）	41	41	40	40	3	3	2	2
二元労災（5）	57	57	57	57	4	4	4	4
二元労災（6）	16	16	16	16	1	1	1	1
合 計	223	223	219	219	13	13	9	9

令和6年度 労働保険料 特別会計報告書

(自 令和6年4月1日～至 令和7年3月31日)

(単位：円)

	収入の部	支出の部	備 考
	金 額	金 額	
1. 6年度概算保険料	36,730,855	36,730,855	
〃 納付済額	[36,730,855]	[36,730,855]	
2. 過年度保険料			前期繰越保険料 +-確定過不足保険料収入
5年度保険料	35,738,584	35,738,584	(34,864,369-過納保険料+不足保険料)
確定保険料	[35,738,584]	[35,738,584]	【申告済概算保険料】
合 計	72,469,439	72,469,439	(- 115,319 + 989,534)

**令和6年度
商品券特別会計 決算書**

キャッシュレス1.7億円・紙ラク商品券3,000万円

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業収入	商品券発行事業収入	200,000,000	200,000,000	0	キャッシュレス1.7億円・ 紙ラク商品券3000万円	
	商品券システム利用料 換金手数料	2,200,000	2,457,644	-257,644	ペイ 204,000,000円×1%他	2,200,000
事業外収入	補 助 金 等 収 入	58,126,000	52,802,271	5,323,729	福岡県 10%+事務費	28,052,014
					太宰府市10%+事務費	24,750,256
					商工会事業費	1
	受 託 事 業 収 入			0		
	雑 収 入	10,000	21,586	-11,586	利息受取 等	
前期繰越金	前期繰越収金	0	0	0		
合 計		260,336,000	255,281,501	5,054,499		

(支出の部)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業費	商 品 券 換 金 額	240,000,000	239,112,172	887,828	プレミアム20%	
	商品券印刷機	600,000	594,000	6,000	商品券印刷代(工事券)	150,000
	キャッシュレス商品券発行費	6,300,000	6,206,640	93,360	システム導入・利用料	6,300,000
	広告宣伝事業費	2,050,000	1,633,410	416,590	チラシ、ホームページ更新	1,900,000
一般管理費	人 件 費	6,000,000	5,241,499	758,501	派遣社員(5月～2月)2人分	
	通 信 費	400,000	388,663	11,337	郵送費(はがき送付 資料送付他 キャッシュレス・紙券)	
	消 耗 品 費	10,000	0	10,000	用紙他	
	備 品 費	0	0	0		
	委 託 費	300,000	205,320	94,680	保険代・警備代	
	手 数 料	1,300,000	1,159,940	140,060	振込手数料他	
	キャッシュレス普及啓発	500,000	0	500,000		
事業外経費	予 備 費	2,876,000	0	2,876,000		
	一 般 会 計 繰 入		739,857	-739,857		
合 計		260,336,000	255,281,501	5,054,499		

※ 付議

- (1) 本予算の更正は、理事会の議決を経て定めるものとする。
- (2) 科目内流用は会長に一任する。

令和6年度 監査報告書

令和7年4月7日

太宰府市商工会
会長 有吉 耕造 殿

監事 永田 昌人



監事 大町 泰浩



1 監査の実施概要

私達は、令和6年11月25日、令和7年4月7日の両日、商工会館において定款第20条第4項に基づき太宰府市商工会の令和6年度監査対象期間、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの業務及び会計の状況について監査を行いました。

なお、この監査において監査立会人は、会長 有吉耕造、副会長 斉藤誠、副会長 有岡康男、事務局長 川藤祥司、経営支援課課長 小野村聡太郎、総務課経営支援員 渡邊真記子の6名でした。

2 監査意見

監査の結果、私達の意見は次のとおりです。

- (1) 事業報告書の内容は、適正であると認めます。
- (2) 収支決算書及び貸借対照表並び財産目録は、令和6年度の収支及び同年度末日現在の財政状況を適正に表示していると認めます。
- (3) 内部統制制度の整備及び運用状況は、妥当であると認めます。

以上のとおり報告します。

第2号議案

令和7年度事業計画(案)収支予算書(案)並びに商品券事業計画(案)及び
商品券特別会計収支予算(案)決定の件

令和7年度事業計画(案)

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

I 基本方針

我が国経済は、コロナ禍から脱却し社会経済活動の正常化が進む中、雇用や所得環境の改善など緩やかな景気の回復が続いており 2025 年度の経済成長率も、前年比＋1.0%とプラス成長が続くと予想されています。ただし、米国のトランプ大統領による関税引き上げ政策により世界経済の減速リスクが現実味を帯びつつあり、国内景気の失速も懸念されます。特に中小・小規模企業においては、エネルギーや原材料価格の高騰、人手不足、そして物価高騰に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として厳しい経営状況が続いています。こうした課題に対応するためには、国・県・市等の行政からの政策支援に加え、デジタル技術の活用や人材育成など「稼ぐ力」の強化が急務となっています。

このような状況を踏まえ、商工会では、重点事項として経営相談窓口を設置し、国・県等の支援策を活用しながら、会員事業所の事業継続、発展を図るための支援を行い、新しい事業モデル構築を目指します。また、「経営発達支援計画」に基づき、経営革新認定支援、事業者向け補助金の申請支援、各種商談会・展示会出展による販路開拓支援や創業塾の開催による創業支援を実施して参ります。さらに、事業継続を図るためには、インバウンド需要の増加やコロナ禍を契機に生まれた新たな需要への対応、新しいサービスの創出など、積極的な事業展開が求められます。販路の拡大策として、太宰府市のふるさと納税の出品に対する事業者へ商品の改良費、出品にかかる費用の一部助成を行います。

また、市の財政支援により、市内で創業する方への開業資金の一部補助を行うほか、経営革新認定事業者の経営計画実施のための費用の一部を補助する「がんばる中小企業応援補助金」も引き続きを実施します。

商工会では、域内消費を喚起するため、本年度も福岡県、太宰府市の支援により、プレミアム付商品券の発行を予定しています。

これらの取組を着実に推進していくには、行政、地域の金融機関並びに関係諸団体との連携が不可欠です。従来にも増して、関係諸団体の皆様、そして会員の皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

II 最重点事項

1. 成長型事業への転換支援

原材料費や人件費の高騰という喫緊課題への対応から、小規模事業者が新たな販路開拓、新商品開発、人への投資、DX投資などの成長型投資に挑戦することで、高付加価値に見合った適正価格の実現を目指す。これを中長期的な課題解決の転換点とし、経営支援を推進する。小規模事業者が「コスト削減思考」から脱却し、「稼ぐ力」を高め、持続可能な経営を達成できるよう経営革新を支援する。

2. 情報分析・発信力の強化

質の高い経営支援情報や個別診断、課題抽出など、事業者にとって経営判断に資する情報（インテリジェンス）を分析・提供する。また、一般市民に向けて商工会の支援内容を積極的に啓蒙することで、未来の創業者を発掘し、地域の起業力を向上させる。

3. 人材投資支援の強化

人手不足や賃上げが課題となる小規模事業者に対し、補助金・助成金だけでなく、従業員の定着や技術承継、経営者と従業員の円滑なコミュニケーションを促進する支援を行う。これにより、小規模事業者が安定した人材基盤を確立できるようサポートする。

4. DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用促進

小規模事業者のDX活用を支援し、業務効率化や負担軽減だけでなく、新たな製品やサービスの創出を推進する。これにより、売上増加や競争力向上を目指した事業体制の強化を支援する。

5. 計画的な事業承継支援

商工会は、事業の内部環境や外部環境の分析を通じ、事業の魅力を後継者へ訴求し、計画的な事業承継を実現するための支援を行う。これにより、地域の企業や事業者の持続性を向上させる。

III 重点事項

1. 経営発達支援事業の実施

(1) 事業計画策定支援

計画策定においては各事業所の経営課題に即した需要動向分析に基づき、「対話と傾聴」による課題設定、自己変革を促し、経営の再構築、自走化を図る。

① 事業計画策定支援（策定目標20件）

② 経営革新認定申請に向けた事業計画策定支援（承認目標10件）

③ 創業予定者に対する事業計画策定支援（10社）

④ 新たな需要の開拓に寄与する事業

・商談会、展示会への出展による販路拡大支援

⑤ 経営支援委員会による進捗管理と評価、事業の見直し

2. 職員の巡回による事業者状況の把握及び経営支援の実施

(1) 職員巡回により経営状況を把握・分析し、経営課題を特定し、行政の支援施策、専門家アドバイスまで一気通貫した課題解決に結び付ける。

3. 金融対策事業

賃上げ・原油・物価高騰に伴う資金調達にきめ細かく、迅速に対応し、計画的な資金繰りまでを支援する。

- (1) 日本政策金融公庫・福岡県及び太宰府市融資制度の斡旋等
- (2) 中小企業支援のための公的融資制度の周知と活用促進
- (3) 行政並びに金融機関等との連携強化

4. 税務対策事業

- (1) 会員個別巡回、窓口指導
- (2) 所得税及び消費税相談指導
- (3) 税務相談所会員加入勧奨
- (4) 中間決算指導
- (5) 開廃業に係る届出等税務指導
- (6) 所得税決算申告指導
- (7) 消費税申告指導
- (8) 年末調整及び法定調書作成指導

5. 小規模事業者の IT 力強化の実施

- (1) キャッシュレス商品券、決済システム導入支援
- (2) 商工会クラウド会計システム MA1 の導入支援
- (3) 各種補助金、給付金等、行政手続等に係る電子申請操作方法の説明
- (4) 省力化、IT 機器導入に係る補助金等の申請支援
- (5) SNS 等の情報発信力強化支援
- (6) EC サイト構築によるオンラインビジネス導入支援

6. 事業承継の取組みに向けた指導強化

事業承継計画策定のために専門家を派遣し、事業所の内部環境と外部環境の詳細な分析を実施する。この分析結果に基づき、事業承継の具体的な進め方について指導を行い、承継候補者が魅力を感じる事業の再構築を支援する。

7. 創業支援事業の実施

- (1) 創業塾の開催
- (2) 創業補助金の申請支援及び運用
太宰府市内でこれから創業、又は創業して間もない方が、事業を継続するために使用する費用を補助する。(目標10件)
- (3) 専門家による個別相談の実施

8. がんばる中小企業応援補助金の申請支援及び運用

経営革新を承認された中小事業者に対し、その計画に従って行われる事業に要する経費を補助する。(目標10件)

9. 会員事業の販路拡大支援施策

- (1) ふるさと納税出品事業所の登録支援
太宰府市が取り組むふるさと納税への登録を図るため、希望者へ次の支援を行う。
 - ① 商品改良のための専門家の派遣
 - ② 商品改良及び出品のための費用の助成(目標5件)

- (2) 商談会、展示会への出展による販路拡大支援
- (3) DOCORE ふくおか商工会ショップ(博多マルイ)への出展支援
- (4) 元気づくり商品券事業への協力

10. 労務対策事業

- (1) 労働保険事務組合の各種手続き指導
- (2) 労働保険(一人親方労災保険含む)の周知及び加入拡大
- (3) 会員従業員表彰
- (4) 労働安全衛生法に基づく、会員及び従業員の健康診断実施
- (5) 社会保険労務士による定期相談会を開催する。人手不足や賃上げに関する国および県の助成金情報を提供するとともに、専門家による働きやすい環境の整備、人材基盤支援を行う。

11. 各種講習会の実施

事業承継、原油・物価高騰等、経営環境変化に対する経営セミナー、集客UP、ネット販売、事業継続力強化計画(BCP)、IT化研修 など

12. 市との連携及び施策の要望

- (1) 市と連携して事業者の人手不足、原油・物価高騰の影響状況に応じた支援策を提案・協議し、施策に活かす。
- (2) 地域課題解決スタートアップ事業(家賃補助)を連携して行う。
- (3) 梅プロジェクトと連携して新商品開発による販路開拓を行う。
- (4) 市と連携して支援施策の周知、申請手続等を行う。
- (5) 市、市議会との懇談会の実施
- (6) 市産業振興課との定例会議の実施

13. 関係諸官庁及び関係団体との連絡強化および広域連携事業を実施

福岡地域中小企業支援協議会との連携

「経営支援モデル事業」の重点支援企業に推薦し、関係支援機関と連携して、事業計画策定からその実行まで一貫して伴走支援を行う。

14. 商工会活力の増進施策への取り組み

- (1) 会員数 1,330件の達成
 - ① 商工会未加入事業所への商工会支援のアピール強化
 - ② 会員紹介キャンペーンの継続
 - ③ SNS等を活用して会員、創業予定者や一般市民向けに商工会組織活動、支援内容を周知し、商工会自身のブランド力を強化し、地域での知名度を上げる。
- (2) 経営安定のための共済推進、保険の見直し相談会の開催
 - ① 保険診断による共済(会員福祉、商工貯蓄、小規模企業)加入推進
 - ・ 会員福祉共済の加入推進 (目標 630 口)
 - ・ 貯蓄共済の加入、更新の推進(目標 700 口)
 - ・ 小規模企業共済の加入推進 (目標 460 口)
 - ② 一人親方労災保険加入拡大 (目標 45 人)
 - ③ 税務相談所会員加入推進 (目標 230 会員)
 - ④ 災害対策として事業継続力強化支援事業専門家派遣によるリスク予防診断か

ら事業継続力強化計画(BCP)の策定までのワンストップ支援を行う。(目標6件)

15. 商工会支援業務改善

(1) 二課制(チーム制)の導入

事務局内のコミュニケーション向上を目的としてチーム制を導入し、OJT(職場内訓練)による人材育成と支援業務の向上を図る。

(2) データベースの構築と情報共有の効率化

会員の利用状況などを分析し、効率的なデータベースを構築することで各事業所の支援ニーズを的確にとらえ、最適な支援情報の提供を促進する。

(3) 事務所レイアウトの改善

来会者が相談しやすい環境を整えるために事務所のレイアウトを見直し、同時に業務の効率化を目指す。

(4) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

デジタル技術の導入によって会員支援サービスの向上と業務全体の効率化を実現する。

16. 米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口の設置

自動車部品メーカー等、米国による自動車等に対する追加関税措置の影響が懸念される企業からの様々な相談を受付する窓口として、「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置する。

(1) 日本政策金融公庫 セーフティネット貸付の要件緩和

(2) 福岡県制度融資の活用

IV 具体的対策事業

1. 地域総合振興事業…会員相互の交流強化 販路開拓サポート

(1) プレミアム付商品券の発行

(2) 地区懇談会及び理事・総代の連携を図るための懇談会の開催

(3) 会員レクリエーションの開催

(4) 新春の集いの開催

(5) 地域行事への協力

① 太宰府市民政庁まつり

② 太宰府ブランド創造協議会「もてなし事業」 他

2. 商工業振興基金運用事業

商店街等又は会員グループ(5人以上)で行う、商工業の活性化に繋がる事業に対し、助成金の交付を行う。

3. 商業振興事業(商業部会)

(1) 人手不足、原価高騰におけるビジネスモデルの検討

人手不足、原油価格高騰、価格転嫁の対応について

小規模事業者の景況等の情報収集を行い、情報共有を行う。

(2) 商業部会 DX 支援

インスタグラム等 SNS による情報発信

部会活動や各事業所の写真や動画の投稿により情報発信の活性化を図る。

(3) 商業者全体に関係する役立つ情報の提供(セミナー)
事業承継、従業員確保、人材育成のセミナー等

(4) ビジネス交流会の開催
先進的な取組の情報共有を目的とした事例発表
名刺交換、異業種交流

(5) 視察研修
商店経営先進地や DX 化をテーマとした先進地視察研修

4. 工業振興事業(工業部会)

(1) 受注促進強化支援
プレミアム商品券(だざいふペイ・令和の都だざいふ紙ラク商品券)の積極活用
に取組み、受注機会の創出と地域消費者の利便に供する。

(2) 部会員間のネットワーク強化事業の企画
部会間の連携強化を図るための事業を実施する。

(3) 研修会等の開催
各事業所の設備投資を支援するための補助金等の活用についての研修会の
実施

(4) IT 導入支援
業務のデジタル化、IT の利用の促進

(5) 筑紫地区ものづくり交流会の開催
筑紫地区商工会のものづくり事業促進のための交流会の開催

(6) 資格取得対策セミナーの開催
事業に役立つ資格の取得を促進するためのセミナーの開催

(7) 人材育成支援
中小企業大学校で実施される各種講座の周知並びに受講料の一部助成
原材料高騰化に影響下における人手不足の解消支援

5. 観光振興事業(観光部会)

(1) 太宰府観光事業推進に向けて関連情報を収集及び分析
① 観光客の動向の現状把握と今後の動向の検討
② 訪日外国人受入れ情報(クルーズ船着岸情報)の周知

(2) 太宰府市ブランド創造協議会、太宰府観光協会との連携及び協力
① 太宰府観光協会、太宰府天満宮、太宰府市、太宰府市商工会の4団体で構
成したブランド創造協議会情報・もてなし部会の実施する事業と連携を図り、
太宰府市の観光振興を図る。
・ユニバーサルツーリズム推進・啓発事業への連携及び協力
・暑さに関するおもてなし事業への連携及び協力など

- ② 九州国立博物館等の施設や大宰府政庁跡等の史跡との連携を図り観光振興、回遊性の向上、滞在時間延長を図る。
- ③ 太宰府観光協会との連携、正月団体誘致活動及び観梅列車発車式の協力、太宰府門前真舞祭(よさこい)への支援協力

(3) 視察研修の実施
観光先進事業の視察

(4) 観光関連事業に役立つセミナーの実施
インバウンド、サステナブルツーリズム、観光DX等先進事業他

(5) 国、県の観光情報、観光対策の周知及び支援
行政の行う観光支援策を迅速に情報提供し申請等を支援する。

6. 青年部対策事業

(1) 重点目標

- ① 部員個々の資質向上及び部全体の組織強化
- ② 青少年・地域振興・対外支援への取り組み
- ③ 青年部OB、部員間及び太宰府市内の他団体との交流強化

(2) 具体的活動

- ① 部員親睦事業(部員、賛助交流会・定例会・忘年会・卒業生を祝う会他)
- ② 部員拡大・組織力強化
- ③ 県青連事業協力(研修会・主張発表他)
- ④ 青少年育成事業(講演会他)
- ⑤ 地域交流事業(夏越祭り出店他)
- ⑥ 対外事業(視察研修他)
- ⑦ 自主財源確保事業(交流ゴルフコンペ他)
- ⑧ 親会協力事業(新春の集い他)
- ⑨ 地域振興事業(スポゴミ、まほろば探検隊他)

7. 女性部対策事業

(1) 組織の強化と拡充

- ① 部員相互の連携及び意識の高揚と組織の強化
- ② 新規部員の加入促進と組織の拡充

(2) 研修・講習会活動

経営知識、教養を深めると共に組織の役員及び各部の連携を図りながら視察研修・講習会を開催

(3) 地域活動

- ① 女性部運営を円滑に行なう各種会議
- ② 県女性連等の主催する会議・研修会参加

(4) おもてなし交流事業

他地域との女性部員同士の交流を促進し、絆を深めると共に女性部のネットワークを活かした広域的な連携の構築を図る。

令和7年度

収入の部（１）

科 目		令和7年度 予算額	令和6年度 補正予算額	差引増減額 （－は減）
大 分 類	小 分 類			
1 補助金収入		132,130,763	127,360,430	4,770,333
	(1) 県補助金 （補助対象職員設置費）	50,591,403	44,693,645	5,897,758
	(2) 県単補助金	193,360	193,360	0
	(3) 県交付金	29,484,000	28,052,014	1,431,986
	(4) 市補助金	51,852,000	44,517,411	7,334,589
	(5) 全国連補助金等	10,000	9,904,000	-9,894,000
2 会費手数料等収入		60,820,000	54,550,000	6,270,000
	(1) 会 費	19,340,000	19,340,000	0
	(2) 特別賦課金	300,000	315,000	-15,000
	(3) 手数料	25,200,000	24,900,000	300,000
	(4) 中小企業共済制度受託料	1,060,000	1,060,000	0
	(5) 商工貯蓄・福祉共済事業受託料	3,900,000	3,900,000	0
	(6) 使用料	1,620,000	1,620,000	0
	(7) 雑収入	200,000	470,000	-270,000
	(8) 引当金繰入収入	9,200,000	2,945,000	6,255,000
3 受託料収入		10,000	0	10,000
	(1) 県連事業受託料	10,000	0	10,000
	(2) 市事業受託料	0	0	0
4 前期繰越収支差額		8,646,124	6,334,426	2,311,698
	(1) 前期繰越収支差額	8,646,124	6,334,426	2,311,698
合 計		201,606,887	188,244,856	13,362,031

収支予算書（案）

（自 令和7年 4 月 1 日～至 令和8年3月31日）

（単位 円）

備 考	
(1) 人 件 費	42,132,133
①経営指導員	19,307,818（年間補助金額 6,435,939 指導員数 3 名）
②経営支援員	22,824,315（年間補助金額 4,564,863 支援員数 5 名）
(2) 事 業 費	8,459,270
①旅費	165,400（指導旅費 90,720 研修旅費 63,720 役職員研修旅費 10,960）
②事務費	178,500（指導事務費 168,480 調査研究費 10,020）
③指導事業費	3,141,120（講習会開催費 473,520 金融指導費 198,000 記帳指導謝金 2,469,600）
④中小企業大学研修費	0
⑤特別研究指導費	480,000
⑥小規模施策普及費	36,250
⑦指導環境推進費	4,458,000
①会長費用弁償費	20,000 ②記帳機械化オンライン事業費 89,760 ③小規模企業振興委員活動費 83,600
①商品券事業費交付金	20,000,000 ②商品券事務費 9,484,000
①市商工業振興助成金	15,852,000 ②商品券補助金 30,000,000 ③創業助成金 3,000,000 ④がんばる補助金 2,000,000
⑤創業塾	1,000,000
伴走型小規模事業者支援推進事業	10,000
①一般会費	16,500,000 ②特別会費 2,600,000 ③賛助会費 240,000
各種事業負担金	300,000
①記帳指導料	14,300,000 ②労働保険手数料 4,500,000 ③一般受託料ごみ袋他 5,800,000 ④その他共済手数料 600,000
①小規模企業共済	870,000 ②倒産防止等 150,000 ③中退共受託料 40,000
①商工貯蓄共済手数料	700,000 ②会員福祉共済手数料 3,200,000
①会館使用料	1,500,000 ②印刷機使用料 70,000 ③備品その他 50,000
受取利息等	200,000
①役員退任引当金	200,000 ②退任給与引当金 0 ③運営安定準備金 0 ④会館維持引当金 4,000,000
⑤商工業振興基金引当金	500,000 ⑥器具備品引当金 2,000,000 ⑦車両購入引当金 2,500,000
事業環境変化対応型支援	10,000

支出の部（１）

科 目		令和7年度 予算額	令和6年度 補正予算額	差引増減額 (一は減)
大 分 類	小 分 類			
1経営改善普及事業		60,758,439	54,615,268	6,143,171
指導職員設置費	(1)経営指導員人件費	23,323,961	20,748,428	2,575,533
	(2)経営支援員人件費	24,631,979	22,456,840	2,175,139
	(3)福利厚生費	8,152,499	7,160,000	992,499
	(4)福利環境整備費	4,650,000	4,250,000	400,000
2経営改善普及事業		14,073,800	23,177,000	-9,103,200
指導事業費	(1)旅費	223,000	130,000	93,000
	(2)事務費	650,000	850,000	-200,000
	(3)中小企業大学研修費	0	0	0
	(4)講習会対策費	1,100,000	1,100,000	0
	(5)金融指導事業費	300,000	235,000	65,000
	(6)特別研究指導費	792,000	396,000	396,000
	(7)記帳指導員等設置費	4,568,800	4,876,000	-307,200
	(8)小規模施策普及費	330,000	300,000	30,000
	(9)指導環境推進費	5,800,000	5,500,000	300,000
	(10)経営発達支援事業費	300,000	7,150,000	-6,850,000
	(11)事業継続力強化支援事業	0	0	0
	(12)事業環境変化対応型支援	10,000	2,640,000	-2,630,000
3県指定事業費		1,360,000	1,379,000	-19,000
	(1)会長費用弁償費	1,000,000	1,000,000	0
	(2)記帳機械化オンライン推進事業費	170,000	189,000	-19,000
	(3)小規模企業振興委員活動費	190,000	190,000	0
4地域総合振興事業費		84,705,000	74,351,471	10,353,529
	(1)総合振興費	2,630,000	2,459,364	170,636
	(2)総務対策費	3,948,000	3,450,000	498,000
	(3)特別会計繰出金(商品券)	59,484,000	52,802,271	6,681,729
	(4)商業振興費	1,000,000	950,000	50,000
	(5)工業振興費	1,000,000	1,080,000	-80,000
	(6)観光振興費	1,000,000	950,000	50,000
	(7)金融対策費	33,000	30,000	3,000
	(8)税務対策費	3,500,000	3,500,000	0
	(9)労務対策費	935,000	850,000	85,000
	(10)記帳機械化等対策費	300,000	300,000	0
	(11)青年部女性部活動費	2,400,000	2,300,000	100,000
	(12)情報対策費	1,375,000	1,250,000	125,000
	(13)貯蓄共済事業推進費	50,000	50,000	0
	(14)一般共済事業推進費	50,000	50,000	0
	(15)創業支援事業費	4,000,000	2,255,836	1,744,164
	(16)がんばる中小企業応援補助金	2,000,000	1,744,000	256,000
	(17)販路開拓支援事業費	1,000,000	330,000	670,000
	(18)経営支援強化対策費	0	0	0

(単位 円)

備 考	
①俸給	13,829,976 ②扶養手当 1,047,600 ③通勤手当 503,440 ④期末手当 5,968,145
⑤住居手当	574,800 ⑥超勤手当 1,400,000
①俸給	16,330,380 ②扶養手当 0 ③通勤手当 683,620 ④期末手当 6,259,979
⑤住居手当	258,000 ⑥超勤手当 1,100,000
①経営指導員	4,085,585 ②経営支援員 4,066,914
①職員退職年金積立	350,000 ②退職積立金拠出金 4,300,000
①指導旅費	93,000 ②研修旅費 80,000 ③役職員研修旅費 50,000
①指導事務費	600,000 ②調査研究費 50,000
大学校研修参加費	0
講習会費	1,100,000
金融指導事業費	300,000
管理職手当	792,000
①俸給	3,844,800 ②扶養手当 0 ③通勤手当 24,000 ④期末手当 500,000
⑤住居手当	0 ⑥超勤手当 200,000
ポスターパンフ費	330,000
事務局長設置費	5,800,000
経営発達支援事業費	300,000
事業継続力強化支援事業	0
事業環境変化対応型支援	10,000
会長費用弁償	1,000,000
オンライン通信費基本料	170,000
①振興委員活動費	100,000 ②活動旅費 70,000 ③活動会議費 20,000
①新春のつどい費	1,430,000 ②市民まつり費 330,000 ③関係諸団体協賛事業費 100,000
④会員レクリエーション	770,000
①研修費	2,222,000 ②委員会費 440,000 ③地区懇談会費 1,000,000 ④行政懇談会等 220,000
⑤行事保険料	66,000
①県補助金	29,484,000 ②市補助金 30,000,000 ③商工会負担金 0
商業部会活動費	1,000,000
工業部会活動費	1,000,000
観光部会活動費	1,000,000
金融対策費	33,000
①税務相談所納付金	2,800,000 ②諸費 700,000
①従業員表彰費	165,000 ②健康診断事業 770,000
記帳機械化等対策費	300,000
①青年部活動費	1,200,000 ②女性部活動費 1,200,000
①会報発行費	660,000 ②HP更新費 165,000 ③システム整備費 550,000
加入推進費	50,000
加入推進費	50,000
①創業補助金	3,000,000 ②創業塾 1,000,000
がんばる補助金	2,000,000
①ふるさと納税返礼品支援	500,000 ②筑紫地区合同事業 500,000
支援体制強化補助金	0 (市)

科 目		令和7年度	令和6年度	差引増減額
大 分 類	小 分 類	予算額	補正予算額	(－は減)
5受託事業費		0	0	0
	(1)県連受託事業費	0	0	0
	(2)市受託事業費	0	0	0
6商工業振興基金運用事業費		500,000	250,000	250,000
	(1)商工業振興基金運用事業費	500,000	250,000	250,000
7管理費		25,122,000	28,351,111	-3,229,111
	(1)旅費交通費	200,000	200,000	0
	(2)事務費	6,881,000	7,392,111	-511,111
	(3)家屋費	4,126,000	3,750,000	376,000
	(4)会議費	1,920,000	1,950,000	-30,000
	(5)渉外費	640,000	1,250,000	-610,000
	(6)労務費	2,450,000	2,334,000	116,000
	(7)福利厚生費	3,200,000	3,000,000	200,000
	(8)負担金	2,700,000	2,610,000	90,000
	(9)副会長費用弁償費	720,000	720,000	0
	(10)会長交際費	400,000	600,000	-200,000
	(11)退職慰労金	200,000	745,000	-545,000
	(12)消耗備品費	55,000	200,000	-145,000
	(13)雑費	330,000	300,000	30,000
	(14)引当金	1,300,000	3,300,000	-2,000,000
8資産取得支出		8,500,000	39,600	8,460,400
	(1)建物支出	4,000,000	0	4,000,000
	(2)車両購入支出	2,500,000	0	2,500,000
	(3)器具備品支出	2,000,000	39,600	1,960,400
9予備費		6,587,648	6,081,406	506,242
	(1)予備費	6,587,648	6,081,406	506,242
合 計		201,606,887	188,244,856	13,362,031

※予算の補正又は流用を行う場合は理事会に一任する。

備		考	
商店街等助成金	500,000		
役員職員旅費	200,000		
①消耗品費	1,320,000	②修理費	55,000
③新聞購読費	33,000	④車両管理費	660,000
⑤図書購入費	33,000	⑥通信費	880,000
⑦水道光熱費	1,000,000	⑧事務所経費	660,000
⑨警備費	660,000	⑩家屋修理費	220,000
⑪総代会費	500,000	⑫理事会費	1,200,000
⑬関係団体渉外費	440,000	⑭慶弔費	200,000
⑮臨時職員設置費	2,200,000	⑯超過勤務手当等	250,000
⑰職員社会保険料	2,200,000	⑱退職年金積立金	200,000
⑲会連負担金	2,200,000	⑳地区商工会負担金	200,000
副会長費用弁償費	720,000	㉑関係団体負担金	300,000
会長交際費	400,000	㉒副会長費用弁償費	720,000
役職員退任功労金	200,000	㉓会長交際費	400,000
消耗備品費	55,000	㉔役職員退任功労金	200,000
雑費	330,000	㉕消耗備品費	55,000
①役員退任引当費	300,000	②退任給与引当費	200,000
③器具備品引当費	0	④車両購入引当費	800,000
会館事務所レイアウト工事費	4,000,000		
公用車更新	2,500,000		
PC環境整備	2,000,000		

**令和7年度
商品券特別会計 収支予算書(案)**

キャッシュレス1.7億円・紙ラク商品券3,000万円

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目		令和7年度 予算額	令和6年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業収入	商品券発行事業収入	200,000,000	200,000,000	0	キャッシュレス1.7億円・ 紙ラク商品券3000万円	
	商品券システム利用料 換金手数料	2,300,000	2,457,644	-157,644	ペイ 204,000,000円×1%他	2,200,000
事業外収入	補 助 金 等 収 入	59,484,000	52,802,271	6,681,729	福岡県 10%+事務費	29,484,000
					太宰府市10%+事務費	30,000,000
					商工会事業費	0
	受 託 事 業 収 入			0		
	雑 収 入	25,000	21,586	3,414	利息受取 等	
前期繰越金	前期繰越収金	0	0	0		
合 計		261,809,000	255,281,501	6,527,499		

(支出の部)

科 目		令和7年度 予算額	令和6年度 決算額	差し引き	備 考	
大分類	小分類					
事業費	商 品 券 回 収 費	240,000,000	239,112,172	887,828	プレミアム20%	
	商品券印刷機	800,000	594,000	206,000	商品券印刷代(紙券)	700,000
	キャッシュレス商品券発行費	6,545,110	6,206,640	338,470	システム導入・利用料	6,545,110
	広告宣伝事業費	2,050,000	1,633,410	416,590	チラシ、ホームページ更新	2,050,000
一般管理費	人 件 費	5,495,000	5,241,499	253,501	派遣社員(4月～1月)2人分	
	通 信 費	400,000	388,663	11,337	郵送費(はがき送付 資料送付他 キャッシュレス・紙券)	
	消 耗 品 費	0	0	0	用紙他	
	備 品 費	0	0	0		
	委 託 費	300,000	205,320	94,680	保険代・警備代	
	手 数 料	1,300,000	1,159,940	140,060	振込手数料他	
	キャッシュレス普及啓発	700,000	0	700,000		
事業外経費	予 備 費	4,218,890	0	4,218,890		
	一 般 会 計 繰 入		739,857	-739,857		
合 計		261,809,000	255,281,501	6,527,499		

※ 付議

- (1) 本予算の更正は、理事会の議決を経て定めるものとする。
- (2) 科目内流用は会長に一任する。

第3号議案

運営規約一部改正の件

第3号議案

運営規約の一部改正に関する件

1. 使用料徴収基準の改正について

【提案理由】

現在のコピー印刷利用状況に合わせ、利用のない電子コピー使用料の削除並びにオフセット印刷機の廃棄によりオフセット印刷機使用料基準を削除する。併せて、フルカラー印刷機使用料金表の明瞭化のための改定を行う。なお、使用料金は1円未満の金額を無くし、現状維持とする。

【改正内容】

運営規約第49条(手数料)の別表5を「新旧対照表」のとおり改正する。(下線部が追加、変更、及び料金表の変更)

新 旧 対 照 表

商 工 会 運 営 規 約 (改正案)					商 工 会 運 営 規 約 (現 行)		
手数料) 第49条 別表5 (第49条) 使用料徴収基準 (別途消費税)					(手数料) 第49条 別表5 (第49条) 使用料徴収基準 (別途消費税)		
<u>1 電子コピー使用料 (別途消費税)</u>					<u>1 電子コピー使用料 (別途消費税)</u>		
削除					(表省略)		
<u>1 会館使用料</u>					<u>2 会館使用料</u>		
<u>3 オフセット印刷機使用料 (別途消費税)</u>					<u>3 オフセット印刷機使用料 (別途消費税)</u>		
削除					(表省略)		
<u>2 フルカラー印刷機 (別途消費税)</u>					<u>4 フルカラー印刷機 (別途消費税)</u>		
①モノクロ印刷					①モノクロ印刷		
種 別	片面		両面		種 別	標 準 紙	
	用紙 持込	用紙 使用	用紙 持込	用紙 使用		片 面	両 面
印刷代 B5、B4 A4、A3	5円	10円	10円	15円	印刷代 B5、B4 A4、A3	5円	10円
非会員価格は倍額とする					用紙込みは+0.5円、A3は+1円		
商 工 会 運 営 規 約 (改正案)					非会員価格は倍額とする 商 工 会 運 営 規 約 (現 行)		

②フルカラー印刷(2色～4色)					②フルカラー印刷(2色～4色)				
種別	片面		両面		種別	標準紙		高画質マット紙	
	片面	両面	片面	両面		片面	両面	片面	両面
印刷代 B5 A4	15円	20円	30円	35円	印刷代 B5 A4	15円	30円	20円	40円
印刷代 B4 A3	20円	25円	40円	45円	印刷代 B4 A3	20円	40円	25円	50円
非会員価格は倍額とする					用紙込みは+0.5円、A3は+1円 非会員価格は倍額とする				
<u>3</u>	プロジェクター			1,500円	<u>5</u>	プロジェクター			1,500円
<u>4</u>	移動式スクリーン			500円	<u>6</u>	移動式スクリーン			500円
<u>5</u>	テーブル 1台			300円	<u>7</u>	テーブル 1台			300円
<u>6</u>	パイプ椅子 1脚			200円	<u>8</u>	パイプ椅子 1脚			200円
<u>7</u>	ラミネーター使用料				<u>9</u>	ラミネーター使用料			
	A4(1枚) 50円					A4(1枚) 50円			
	A3(1枚) 100円					A3(1枚) 100円			
<u>10</u>	ホワイトボード (削除)				<u>10</u>	ホワイトボード			500円

2. 太宰府市商工会女性部役員の任期改正について

【提案理由】

現在、1年毎の役員交代で事業の継続した運営に支障があり、安定した運営のため役員の任期を2年としたい。また、筑紫管内女性部、県女連の役員任期2年に合わせ連携の強化を図る。

【改正内容】

運営規約第9章 青年部及び女性部 第38条(部役員の任期)の改正。部役員の任期は1年とする。これを、女性部については2年とするに変更。

現行 第38条 部役員の任期は、1年とする。ただし、部役員は再任されることができる。

改正案 第38条 部役員の任期は、1年とする。ただし、女性部については2年とし、部役員は再任されることができる。

附 則

(実施の時期)

この運営規約の一部改正は令和7年総代会終了翌日より実施し、令和7年4月1日より適用する。

第4号議案

一時借入金の最高限度額決定の件

第4号議案の資料

一時借入金の最高限度額決定の件

最高限度額 1,500万円

(提案理由)

予算執行上一時借入金の必要が生じるときは、理事会の議を経て総代会の承認を求めるものである。

借入先

福岡銀行 太宰府支店

西日本シティ銀行五条支店、太宰府支店

佐賀銀行 二日市支店

福岡中央銀行 ひまわり台出張所

第5号議案

辞任に伴う役員選任の件

第5号議案の資料

辞任に伴う役員選任の件

(提案理由)

役員の辞任に伴い、定款第22条及び第23条4項に基づき下記の役員を選任するものである。

青年部長 川野 真吾
(任期满了による青年部長交代の為)

小規模企業振興委員について

商工振興委員とは・・・

1. 商工振興委員は商工会々長から委嘱された方です。



2. 商工振興委員は経営上の諸問題についてご相談をうけます。



3. 商工振興委員は企業と商工会とのパイプ役です。



商工会の振興委員は、あなたの身近な相談相手です。

いつでも・どんなことも、お気軽にご遠慮なくご相談ください。

<令和7年度 小規模企業振興委員>

委員	事業所	所属部会等
田尻 剛	田尻塗装	工業部会
長野 太一	つどい処ながの屋	商業部会
古川 真也	(有)お石茶屋	観光部会
柴田 圭介	(株)ダスキンふくはく	青年部
犬山 良子	NINAPHARM JAPON	女性部